

令和6年度

富山県歳入歳出決算及び
基金の運用状況審査意見書

富山県監査委員

監 委 第 4 3 号

令和 7 年 9 月 2 日

富山県知事 新 田 八 朗 殿

富山県監査委員 奥 野 詠 子

富山県監査委員 井 上 学

富山県監査委員 田 中 篤 人

富山県監査委員 高 橋 正 樹

令和 6 年度富山県歳入歳出決算及び基金運用状況の
審査意見の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 6 年度歳入歳出決算並びに同法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき審査に付された令和 6 年度土地開発基金、市町村振興基金、企業立地促進資金貸付基金及び博物館資料取得基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

令和6年度富山県歳入歳出決算審査意見書

目 次

第1	審査の概要	1
第2	審査の結果	1
1	決算の計数及び財務に関する事務の執行について	1
2	行財政の運営について	1
3	決算について	2
第3	審査の意見	4
	決算の概要	9
1	総括	9
(1)	歳入歳出の状況	9
(2)	実質収支の状況	11
2	一般会計	12
(1)	歳入	12
第1款	県税	16
第2款	地方消費税清算金	20
第3款	地方譲与税	20
第4款	地方特例交付金	20
第5款	地方交付税	21
第6款	交通安全対策特別交付金	21
第7款	分担金及び負担金	21
第8款	使用料及び手数料	22
第9款	国庫支出金	22
第10款	財産収入	22
第11款	寄附金	23
第12款	繰入金	23
第13款	繰越金	23
第14款	諸収入	24

第15款	県債	24
(2)	歳出	26
第1款	議会費	28
第2款	総務費	29
第3款	民生費	29
第4款	衛生費	30
第5款	労働費	30
第6款	農林水産業費	31
第7款	商工費	31
第8款	土木費	32
第9款	警察費	32
第10款	教育費	33
第11款	災害復旧費	33
第12款	公債費	34
第13款	諸支出金	34
3	特別会計	35
(1)	歳入	35
(2)	歳出	37
(3)	会計別歳入歳出	38
ア	物品調達等管理特別会計	38
イ	公債管理特別会計	39
ウ	収入証紙特別会計	40
エ	母子父子寡婦福祉資金特別会計	40
オ	中小企業活性化資金特別会計	41
カ	就農支援資金特別会計	42
キ	沿岸漁業改善資金特別会計	42
ク	林業振興・有峰森林特別会計	43
ケ	奨学資金特別会計	44
コ	公共用地先行取得事業特別会計	44
サ	「元富山県営水力電気並鉄道事業」資金特別会計	45

シ	国民健康保険特別会計	46
ス	港湾施設特別会計	46
セ	工業用地等管理特別会計	47
4	財産	48
(1)	公有財産	53
(2)	物品(車両・船舶類及び100万円以上の物品)	53
(3)	債権	53
(4)	基金	53

令和6年度基金運用状況審査意見書

目 次

第1	審査の概要	55
第2	審査の結果及び意見	55
第3	基金の運用状況	56
1	土地開発基金	56
2	市町村振興基金	57
3	企業立地促進資金貸付基金	58
4	博物館資料取得基金	59

令和 6 年度富山県歳入歳出
決 算 審 査 意 見 書

第 1 審査の概要

令和 6 年度一般会計及び特別会計の決算審査にあたっては、財務に関する事務の執行が、地方自治法第 2 条第 14 項及び第 15 項の規定の趣旨に沿って能率的、合理的になされているかどうかを意を用い、富山県監査委員監査基準に準拠し、歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びにこれらに関する証書類について

- (1) 決算の計数は、正確であるか。
- (2) 予算の執行は、議決の趣旨に沿い、適正かつ効率的に行われていたか。
- (3) 収入及び支出に関する事務は、関係法規に従って適正に処理されていたか。
- (4) 財産の取得、管理及び処分は、適正に行われていたか。

に重点をおき、関係者の説明を求めるとともに、定期監査、例月現金出納検査などの結果も参考にして審査を行った。

第 2 審査の結果

1 決算の計数及び財務に関する事務の執行について

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書の計数については、証拠書類及び諸帳簿と符合し、正確であることを確認した。

また、予算の執行、収入及び支出に関する事務、財産の管理等財務に関する事務の執行については、概ね適正に処理されているものと認められた。

2 行財政の運営について

行財政の運営については、令和 6 年度予算において歳入の確保はもとより、既存事業の見直し・再構築を進めるなど引き続き行財政改革に取り組む一方で、令和 6 年能登半島地震からの復旧・復興に向けた被災者の生活や事業活動への支援、国の経済対策等に応じた物価高騰対策や賃上げの促進、子育て環境の整備、地域経済の活性化、防災・減災対策などの施策を推進したものと認められた。

また、未来に向けた「人づくり」と「新しい社会経済システム」の構築を図るとともに、こどもまんなか社会の実現をはじめ、より良い富山県を創るために、果敢に取り組んだ。

3 決算について

一般会計歳入歳出決算額において、歳入では、県税、県債、地方交付税等が増加したことなどから、歳入全体では、前年度に比べ69億23百万円増加し、6,547億49百万円（対前年度比101.1%）となった。

歳出では、商工費がビヨンドコロナ応援資金などの制度融資や全国旅行支援などの観光キャンペーンの終了、衛生費が新型コロナウイルス感染症対策にかかる事業費の減などにより減少した一方、教育費が富山県立大学情報工学部の新棟整備にかかる事業費や公立学校における児童生徒用1人1台端末の更新費用等の基金への積立金、定年引上げに伴う退職年であることによる退職手当の増加、諸支出金が地方消費税の増加に伴う地方消費税清算金の支出の増加、災害復旧費が令和5年梅雨前線豪雨や令和6年能登半島地震への対応により増加したことから、歳出全体では、前年度に比べ68億47百万円増加して6,297億29百万円（対前年度比101.1%）となり、歳入、歳出ともに前年度決算額を上回った。

次に、特別会計歳入歳出決算額において、公債管理特別会計が借換債の発行が減少したことなどにより歳入、歳出ともに減少し、また、国民健康保険特別会計が、歳入は前期高齢者交付金や国民健康保険事業費納付金の減などにより、歳出は保険給付費等交付金や後期高齢者支援金等の減などにより減少した。

歳入全体では、前年度に比べ349億43百万円減少して2,499億46百万円（対前年度比87.7%）、歳出全体では、前年度に比べ344億77百万円減少して2,350億13百万円（同87.2%）となった。

この結果、一般会計及び特別会計の決算額の合計は、歳入では9,046億95百万円（対前年度比97.0%）、歳出では8,647億41百万円（同96.9%）となった。

決算規模

(単位：百万円・%)

区 分		令和6年度 決算額 A	令和5年度 決算額 B	増減額 A - B	比率 A / B
一般会計	歳入	654,749	647,826	6,923	101.1
	歳出	629,729	622,881	6,847	101.1
特別会計	歳入	249,946	284,889	△34,943	87.7
	歳出	235,013	269,490	△34,477	87.2
計	歳入	904,695	932,715	△28,020	97.0
	歳出	864,741	892,371	△27,630	96.9

(注)原数値を四捨五入しているため、計数が一致しない場合がある。(以下、同じ)

決算収支については、一般会計では、歳入歳出差引額（形式収支）は250億20百万円（前年度249億45百万円）となり、実質収支では7億48百万円の黒字（同6億99百万円の黒字）となった。

一般会計決算収支

(単位：百万円・%)

区 分		令和6年度 決算額 A	令和5年度 決算額 B	増減額 A - B	比率 A / B
歳入総額		654,749	647,826	6,923	101.1
歳出総額		629,729	622,881	6,847	101.1
歳入歳出差引額 (形式収支) a		25,020	24,945	75	100.3
翌年度へ 繰り越す べき財源	継続費	0	1	△1	0.0
	繰越明許費	17,361	23,205	△5,844	74.8
	事故繰越	6,912	1,040	5,872	664.8
	計 b	24,272	24,246	26	100.1
実質収支額 a - b		748	699	49	107.0

また、各特別会計の歳入歳出差引額の合計は149億33百万円（前年度153億99百万円）となった。

特別会計決算収支

(単位：百万円・%)

区 分	令和6年度 決算額 A	令和5年度 決算額 B	増減額 A - B	比率 A / B
歳入	249,946	284,889	△34,943	87.7
歳出	235,013	269,490	△34,477	87.2
歳入歳出差引額	14,933	15,399	△466	97.0

第3 審査の意見

県財政は、少子高齢化に伴う社会保障関係経費の増加や高い水準で推移する公債費に加え、エネルギー価格・物価高騰の影響のほか、震災からの復旧・復興への対応など、引き続き厳しい状況にある。

県債は、普通会計における令和6年度末の残高が前年度に比べ321億円減少し、1兆682億円（対前年度比2.9%減）となったが、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は93.5%と前年度から0.3ポイント上昇し、引き続き高い水準にあり、財政は依然として硬直化の状況にある。

今後の行財政の運営にあたり、能登半島地震にかかる復旧・復興ロードマップへの対応として、地域防災力の向上、被災者の生活再建、地域産業の再生、観光関連産業の復興など、市町村や関係機関と連携し、必要な対策に取り組まれない。

また、人口未来構想と人口未来戦略提言を踏まえ、人口減少対策と適応策の推進、関係人口の拡大・深化に取り組まれない。

さらに、本県を取り巻く社会情勢の変化や新たな重要課題に対応し、未来に向けた人づくりとして、①こどもまんなか社会の実現、②学校教育の充実と教育改革の推進、③多様な人材の育成、④共生社会の実現、⑤スタートアップへの支援等、⑥健康・福祉の充実、⑦文化・スポーツ・伝統産業の振興、⑧県庁改革の推進などの重点政策に取り組まれない。

加えて、新しい社会経済システムの構築として、①インフラ・県土強靱化の推進、②持続可能なまちづくりと公共交通、③新産業戦略の推進、④DXによる変革の推進、⑤カーボンニュートラルなどGXの推進、⑥観光振興による誘客促進、⑦農林水産業の振興、⑧市町村とのワンチームとやまの連携促進などの重点政策に取り組まれない。

これらの重点施策を推進するため、今後とも、財源の積極的な確保に努めるとともに、事業自体の廃止も含めた抜本的見直し・再構築を引き続き実施し、財源の重点的、効率的な配分、公債費の増加の抑制に努められない。

さらに、DX・働き方改革として、行政手続のデジタル完結やアナログ規制の見直し、職員の育成・確保として、職員の主体的なキャリア開発やチャレンジを応援する取組みや採用試験の受験者数増大に向けた見直し、ウェルビーイング経営の推進として、執務環境の整備やカスタマーハラスメント対策の推進等による職員のウェルビーイングやエンゲージメントの向上のほか、官民連携の推進、民間活力の導入など県庁活性化方針に基づく取組みを積極的に進められない。

また、県職員による個人情報漏えいの再発防止について、引き続き、職員研修の実施、危機管理マニュアルの共有など、情報管理の徹底に取り組まれない。

財務に関する意見

財務に関する事務の執行について留意改善を要すると認められる事項は、次のとおりである。

1 収入未済額の収納促進等について

収入未済額については、一般会計で20億66百万円と前年度に比べ2億28百万円（10.0%）減、特別会計で10億2百万円と前年度に比べ8百万円（0.8%）減となり、一般会計及び特別会計の合計では前年度に比べ2億36百万円減少したが、厳しい財政状況が続くなか、引き続き実態に応じた適切な収納促進策を講じられたい。

- (1) 県税収入については、従来から賦課徴収機能の強化を図り、収納の促進に努力されているが、収入未済額はなお多額なものとなっている。財源確保と税負担の公平の観点から、納税意識の高揚や納税方法の拡大に努めるとともに、SMS（ショートメッセージ）などによる催告など滞納初期段階での迅速な対応、預貯金を中心とした早期の差押処分の実施など滞納処分等の措置を適宜かつ積極的に実施することにより、一層の収納促進に努められたい。

特に、県の基幹税目として重要な個人県民税については、特別徴収実施率の向上に努めたことや総合県税事務所における市町村担当者向けの滞納整理相談窓口の設置、自動音声電話SMSによる市町村との共同催告などにより収入未済額が前年度に比べ8.5%減少しているものの、依然として高水準であることから、引き続き市町村との連携強化を図りながら、徴収の確保に努められたい。

また、自動車税種別割については、コンビニ収納や口座振替に加えて、クレジットカードやスマートフォンアプリを活用したキャッシュレス収納環境の整備、督促や催告の早期実施などの取組みにより、納期内納付率は年々上昇しているが、納税者のさらなる利便性向上など、引き続き効率的・効果的な収納促進に努められたい。

- (2) 県営住宅の使用料収入、中小企業活性化資金貸付金及び母子父子寡婦福祉資金貸付金の償還金収入などの税外収入については、早期の督促や債権回収の委託など収納の促進に努力されているところであるが、依然として幅広い部局において長期間にわたる未収がある。

税外未収金の対策については、「債権管理適正化の手引き」により、標準的な対応に関し庁内共有が図られているところであるが、引き続き債務者の生活状況や経営状況などの実態を把握し、個々の実態に応じた措置を適時、適切に講じ収納の促進に努めるとともに、債権の種類・性質などに応じた適切な未収金の管理・回収がなされるよう努められたい。

2 事業の執行について

翌年度への繰越額は、災害復旧費の繰越額が 132 億 77 百万円と前年度に比べ 92 億 33 百万円（41.0%）減少したが、依然として多額であり、令和 6 年能登半島地震からの復旧・復興に向け、引き続き、計画的な事業の執行に努められたい。

その他の工事についても、早期発注と適正な工期の確保を行うとともに、発注時期の平準化などのきめ細かな発注管理を行い、計画的な事業の執行に努められたい。

3 財産の管理について

県有財産は、県民共有の貴重な財産であり、今後ともその適切な維持管理と有効活用に引き続き取り組まれたい。その際、老朽化した施設の維持管理・更新費用が財政上の大きな課題となる懸念があることから、状況を的確に把握するとともに、公共施設等の長寿命化対策の推進など、計画的な維持管理・更新に努められたい。

(1) 県有資産の有効活用について、未利用地におけるメガソーラー事業者への貸付け、事業用定期借地権の設定による貸付けに加え、自動販売機設置事業者の公募による貸付けや庁舎の空きスペースの活用、県庁周辺県有地等の有効活用の検討など積極的に取り組まれているところであるが、今後とも民間のノウハウ等を活用し、一層の有効活用を図るとともに、将来的に活用の見込みがないと判断した土地については経済情勢等を踏まえ、売却の促進に努められたい。

(2) 公の施設については、県民サービスの向上などの取組みを進め、利用者の増加を図り、引き続き県民福祉の増進に努められたい。

また、指定管理者制度を導入している施設については、指定管理者からの提案の有効活用など、適宜、制度運用の見直しを行い、施設運営の改善や県民サービスの向上に努められたい。さらに、施設の維持管理にあたっては、施設の長寿命化を着実に推進するため、個別施設計画の策定や、予防保全の観点も含め、修繕費等の適正な予算確保に努められたい。

(3) 施設の管理瑕疵による損害賠償事故の発生及び公用車による交通事故の発生が依然として見受けられるので、事故の防止に努められたい。

- (4) 公共施設等については、老朽化対策が課題となる一方で、人口減少や県民ニーズの多様化等、社会経済情勢の変化に対応するため、「公共施設等総合管理方針」に基づき、公共施設等の長寿命化と効果的・効率的な維持管理、有効活用、保有総量の適正化など、総合的な管理に取り組まれない。
- (5) 地方公会計については、平成28年度決算から、国が示す統一的な基準による財務諸表が整備・公表され、令和元年度からは県民等に対し各種指標の分析結果を用いた財政状況の説明などが行われているところであるが、引き続き財務書類等の有効活用を図られたい。

4 入札・契約事務について

- (1) 入札事務の執行については、条件付き一般競争入札の実施、一般競争入札における総合評価方式の原則実施、低入札価格調査制度及び最低制限価格制度の見直しや、品質確保体制を確認する施工体制確認型総合評価方式の導入など、工事の品質確保や公正性、透明性、競争性を高めるとともに、建設企業の適正な利潤を確保するための取組みが行われている。今後とも、適切な入札制度となるよう改善に取り組まれない。
- (2) 契約事務の執行については、庁舎の維持管理における長期継続契約の活用や、情報システムの運用管理における「情報システム調達指針」に基づく契約内容の審査等が行われているほか、物品調達においては、公募型見積合せでの地域要件の設定や地域要件を付した条件付き一般競争入札が導入されている。今後とも、契約事務の効率化、競争性の確保や価格の妥当性に留意のうえ、県内業者の受注機会の拡大にも配慮するなど適正な執行に努められたい。

5 外郭団体の管理運営等について

県が出資・助成を行っている外郭団体については、引き続き事業の見直しを進め、県民ニーズに即した事業を展開されるとともに、法人自らが責任をもって自主的・自律的に運営を行うため、経費削減や自主財源の確保、人材育成などの経営改善に努められたい。

特に多額の借入金を有する団体については、経営改善計画等に基づき、着実に経営の健全化を進められたい。

6 会計事務の適正な執行について

定期監査において、事務処理の一部に適正さを欠くものが見受けられたので、次のとおり適正な執行に努められるよう要望する。

- (1) 歳入については、歳入調定の遅延や収入科目誤りのほか、国庫補助金の受入事務の誤りが見受けられるので、適切な執行に努められたい。
- (2) 給与等の支出については、特殊勤務手当、通勤手当、時間外勤務手当、旅費などに支給を誤った事案が見受けられるので、チェック体制の強化を図るなど、適正な執行に努められたい。
- (3) 財産の管理については、備品使用簿、物品出納計算書、物品現在高調書等の未整理や記載誤り等が見受けられるので、財産の増減を正確に把握し、適正な管理に努められたい。
- (4) 基本的な会計事務について、契約や補助金交付にかかる手続きの不備、支払事務の遅延などが見受けられるので、研修の充実など会計事務の知識向上に努めるとともに、各所属において相互チェック、進捗状況の確認などを行い、業務の進め方や分担を再確認するなど、適切な執行に努められたい。
- (5) 外郭団体においては、引き続き適正な会計事務処理の周知と指導に努められ、併せて内部牽制の徹底を図られたい。

また、包括外部監査については、令和7年3月に、外郭団体の経営状況と管理体制についての報告が行われたところであり、今後、この報告も参考とし、適切な対応に努められたい。

決算の概要

1 総括

(1) 歳入歳出の状況

令和6年度一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

ア 歳入

年度	会計別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する割合		収入割合
		A	B	C	D	B - (C + D)	B / A	C / A	C / B
		円	円	円	円	円	%	%	%
6	一般	739,550,307,770	656,934,385,751	654,749,050,631	119,045,090	2,066,290,030	88.8	88.5	99.7
	特別	241,161,514,060	250,947,577,897	249,945,758,447	0	1,001,819,450	104.1	103.6	99.6
	計	980,711,821,830	907,881,963,648	904,694,809,078	119,045,090	3,068,109,480	92.6	92.2	99.6
5	一般	743,874,189,295	650,233,288,528	647,826,345,994	112,180,968	2,294,761,566	87.4	87.1	99.6
	特別	274,657,669,390	285,897,988,897	284,888,586,593	0	1,009,402,304	104.1	103.7	99.6
	計	1,018,531,858,685	936,131,277,425	932,714,932,587	112,180,968	3,304,163,870	91.9	91.6	99.6
比較増減	一般	△ 4,323,881,525	6,701,097,223	6,922,704,637	6,864,122	△ 228,471,536	1.4	1.4	0.1
	特別	△ 33,496,155,330	△ 34,950,411,000	△ 34,942,828,146	0	△ 7,582,854	0.0	△0.1	0.0
	計	△ 37,820,036,855	△ 28,249,313,777	△ 28,020,123,509	6,864,122	△ 236,054,390	0.7	0.6	0.0

一般会計の歳入決算額は、654,749,050,631円で、前年度に比べ6,922,704,637円(1.1%)の増加となっている。増加した主なものは、県税、県債、地方交付税である。

また、特別会計の歳入決算額は、249,945,758,447円で、前年度に比べ34,942,828,146円(12.3%)の減少となっている。

この結果、一般会計及び特別会計の歳入決算額の合計は904,694,809,078円で、前年度に比べ28,020,123,509円(3.0%)の減少となっている。

不納欠損額は、一般会計で119,045,090円、特別会計で0円、合計119,045,090円であり、前年度に比べ6,864,122円(6.1%)の増加となっている。

収入未済額は、一般会計で2,066,290,030円、特別会計で1,001,819,450円、合計3,068,109,480円であり、前年度に比べ236,054,390円(7.1%)の減少となっている。

イ 歳出

年度	会計別	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - (B + C)	支出率 B / A
		円	円	円	円	%
6	一般	739,550,307,770	629,728,742,788	75,199,795,171	34,621,769,811	85.2
	特別	241,161,514,060	235,012,705,034	2,029,584,506	4,119,224,520	97.5
	計	980,711,821,830	864,741,447,822	77,229,379,677	38,740,994,331	88.2
5	一般	743,874,189,295	622,881,319,575	88,586,909,770	32,405,959,950	83.7
	特別	274,657,669,390	269,489,965,960	2,928,397,060	2,239,306,370	98.1
	計	1,018,531,858,685	892,371,285,535	91,515,306,830	34,645,266,320	87.6
比較 増減	一般	△ 4,323,881,525	6,847,423,213	△ 13,387,114,599	2,215,809,861	ポイント 1.5
	特別	△ 33,496,155,330	△ 34,477,260,926	△ 898,812,554	1,879,918,150	△0.6
	計	△ 37,820,036,855	△ 27,629,837,713	△ 14,285,927,153	4,095,728,011	0.6

一般会計の歳出決算額は、629,728,742,788円で、前年度に比べ6,847,423,213円(1.1%)の増加となっている。増加した主なものは、教育費、諸支出金、災害復旧費である。

また、特別会計の歳出決算額は、235,012,705,034円で、前年度に比べ34,477,260,926円(12.8%)の減少となっている。

この結果、一般会計及び特別会計の歳出決算額の合計は、864,741,447,822円で、前年度に比べ27,629,837,713円(3.1%)の減少となっている。

一般会計の翌年度繰越額は、75,199,795,171円で、前年度に比べ13,387,114,599円(15.1%)の減少となっている。また、特別会計の翌年度繰越額は、2,029,584,506円で、前年度に比べ898,812,554円(30.7%)の減少となっている。このうち主なものは、一般会計では、土木費、農林水産業費、災害復旧費であり、特別会計では、港湾施設特別会計、公共用地先行取得事業特別会計である。

この結果、一般会計及び特別会計の繰越額の合計は、77,229,379,677円で、前年度に比べ14,285,927,153円(15.6%)の減少となっている。

不用額は、一般会計で34,621,769,811円、特別会計で4,119,224,520円、合計38,740,994,331円であり、前年度に比べ4,095,728,011円(11.8%)の増加となっている。このうち主なものは、一般会計では、商工費、災害復旧費であり、特別会計では、国民健康保険特別会計、港湾施設特別会計である。

(2) 実質収支の状況

令和6年度一般会計及び特別会計の実質収支は、次のとおりである。

年度	会計別	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 C = A - B	翌年度へ繰越 すべき財源D	実質収支額 C - D
		円	円	円	円	円
6	一般	654,749,050,631	629,728,742,788	25,020,307,843	24,272,155,171	748,152,672
	特別	249,945,758,447	235,012,705,034	14,933,053,413	80,051,206	14,853,002,207
	計	904,694,809,078	864,741,447,822	39,953,361,256	24,352,206,377	15,601,154,879
5	一般	647,826,345,994	622,881,319,575	24,945,026,419	24,245,898,770	699,127,649
	特別	284,888,586,593	269,489,965,960	15,398,620,633	65,197,060	15,333,423,573
	計	932,714,932,587	892,371,285,535	40,343,647,052	24,311,095,830	16,032,551,222
比較 増減	一般	6,922,704,637	6,847,423,213	75,281,424	26,256,401	49,025,023
	特別	△ 34,942,828,146	△ 34,477,260,926	△ 465,567,220	14,854,146	△ 480,421,366
	計	△ 28,020,123,509	△ 27,629,837,713	△ 390,285,796	41,110,547	△ 431,396,343

歳入歳出差引額（形式収支）は、一般会計で25,020,307,843円、特別会計で14,933,053,413円、合計39,953,361,256円と前年度に引き続き黒字であるが、前年度に比べ390,285,796円（1.0%）の減少となっている。

歳入歳出差引額の中には、翌年度へ繰越すべき財源24,352,206,377円が含まれており、形式収支からこれを差し引いた実質収支は、一般会計で748,152,672円、特別会計で14,853,002,207円、合計15,601,154,879円の黒字（前年度に比べ431,396,343円（2.7%）の減少）となっている。

また、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、一般会計で49,025,023円の黒字、特別会計で480,421,366円の赤字、合計431,396,343円の赤字となっている。

2 一般会計

(1) 歳入

歳入の決算状況は、次のとおりである。

款 別	令 和 6 年 度					
	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較増減
	円	円	円	円	円	円
1 県税	160,290,000,000	166,024,793,118	164,130,760,382	95,606,252	1,798,426,484	3,840,760,382
2 地方消費税 清算金	54,931,000,000	54,931,236,017	54,931,236,017	0	0	236,017
3 地方譲与税	24,394,834,000	24,419,158,000	24,419,158,000	0	0	24,324,000
4 地方特例 交付金	3,714,945,000	3,714,945,000	3,714,945,000	0	0	0
5 地方交付税	153,886,519,000	155,492,422,000	155,492,422,000	0	0	1,605,903,000
6 交通安全対策 特別交付金	201,000,000	206,406,000	206,406,000	0	0	5,406,000
7 分担金及び 負担金	4,353,586,000	2,517,822,790	2,513,005,318	0	4,817,472	△ 1,840,580,682
8 使用料及び 手数料	8,973,951,000	8,815,912,485	8,812,092,171	0	3,820,314	△ 161,858,829
9 国庫支出金	110,714,516,487	65,928,037,063	65,928,037,063	0	0	△ 44,786,479,424
10 財産収入	1,195,069,000	1,323,245,399	1,319,035,369	0	4,210,030	123,966,369
11 寄附金	524,342,000	941,619,311	941,619,311	0	0	417,277,311
12 繰入金	16,308,314,513	13,651,880,753	13,651,880,753	0	0	△ 2,656,433,760
13 繰越金	24,945,025,770	24,945,026,419	24,945,026,419	0	0	649
14 諸収入	81,503,745,000	79,150,388,063	78,871,933,495	23,438,838	255,015,730	△ 2,631,811,505
15 県債	93,613,460,000	54,871,493,333	54,871,493,333	0	0	△ 38,741,966,667
合 計	739,550,307,770	656,934,385,751	654,749,050,631	119,045,090	2,066,290,030	△ 84,801,257,139
令和5年度	743,874,189,295	650,233,288,528	647,826,345,994	112,180,968	2,294,761,566	△ 96,047,843,301
対前年度 比較増減	▲(円) △ 4,323,881,525	6,701,097,223	6,922,704,637	6,864,122	△ 228,471,536	
	率(%) 99.4	101.0	101.1	106.1	90.0	

				令和5年度					収入済額の対 前年度比較増減 A－B
収入済額の 対前年度比	予算現額に 対する収入 済額の割合	調定額に 対する収入済 額の割合	収入済額 の構成比	収入済額 B	収入済額の 対前年度比	予算現額に 対する収入 済額の割合	調定額に 対する収入済 額の割合	収入済額 の構成比	
%	%	%	%	円	%	%	%	%	円
107.9	102.4	98.9	25.1	152,143,204,450	97.2	101.4	98.6	23.5	11,987,555,932
101.7	100.0	100.0	8.4	54,016,042,045	99.4	100.0	100.0	8.3	915,193,972
112.8	100.1	100.0	3.7	21,648,261,000	100.4	100.2	100.0	3.3	2,770,897,000
593.7	100.0	100.0	0.6	625,691,000	94.3	100.3	100.0	0.1	3,089,254,000
102.9	101.0	100.0	23.7	151,164,846,000	101.5	101.0	100.0	23.3	4,327,576,000
94.2	102.7	100.0	0.0	219,088,000	89.8	102.7	100.0	0.0	△ 12,682,000
97.7	57.7	99.8	0.4	2,571,993,252	97.6	57.0	99.8	0.4	△ 58,987,934
99.7	98.2	100.0	1.3	8,839,736,847	98.1	98.4	100.0	1.4	△ 27,644,676
103.8	59.5	100.0	10.1	63,485,435,572	64.1	54.4	100.0	9.8	2,442,601,491
116.6	110.4	99.7	0.2	1,131,599,196	137.3	96.7	100.0	0.2	187,436,173
191.6	179.6	100.0	0.1	491,498,027	151.3	91.2	100.0	0.1	450,121,284
123.4	83.7	100.0	2.1	11,060,356,345	99.5	73.1	100.0	1.7	2,591,524,408
96.8	100.0	100.0	3.8	25,765,049,354	111.7	100.0	100.0	4.0	△ 820,022,935
73.2	96.8	99.6	12.0	107,724,591,906	111.9	101.5	99.7	16.6	△ 28,852,658,411
116.9	58.6	100.0	8.4	46,938,953,000	85.9	52.9	100.0	7.2	7,932,540,333
101.1	88.5	99.7	100.0	647,826,345,994	95.4	87.1	99.6	100.0	6,922,704,637
95.4	87.1	99.6							

ア 決算の状況

歳入の決算額は、654,749,050,631円で、前年度に比べ6,922,704,637円(1.1%)の増加となっている。これは主として、諸収入が28,852,658,411円(26.8%)減少したものの、県税が11,987,555,932円(7.9%)、県債が7,932,540,333円(16.9%)、地方交付税が4,327,576,000円(2.9%)、地方特例交付金が3,089,254,000円(493.7%)、地方譲与税が2,770,897,000円(12.8%)増加したものなどによるものである。

決算額の主なものは、県税が164,130,760,382円(構成比25.1%)、地方交付税が155,492,422,000円(同23.7%)、諸収入が78,871,933,495円(同12.0%)、国庫支出金が65,928,037,063円(同10.1%)となっている。

イ 不納欠損額

不納欠損額は、119,045,090円で、その内訳は、県税95,606,252円(構成比80.3%)、諸収入23,438,838円(同19.7%)であり、前年度に比べ6,864,122円(6.1%)の増加となっている。

ウ 収入未済額

収入未済額は、2,066,290,030円で、前年度に比べ228,471,536円(10.0%)の減少となっている。

収入未済額の主なものは、県税1,798,426,484円(構成比87.0%)、諸収入255,015,730円(同12.3%)である。

エ 自主財源の状況

歳入決算額を財源別にみると次のとおりであり、歳入総額に占める自主財源の割合は53.5%で、前年度に比べ2.6ポイント下回っている。

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較増減	
		収入済額	構成比 A	収入済額	構成比 B	収入済額	A－B
		円	%	円	%	円	ポイント
自主財源	県税	164,130,760,382	25.1	152,143,204,450	23.5	11,987,555,932	1.6
	地方消費税 清算金	54,931,236,017	8.4	54,016,042,045	8.3	915,193,972	0.1
	分担金及び 負担金	2,513,005,318	0.4	2,571,993,252	0.4	△ 58,987,934	0.0
	使用料及び 手数料	8,812,092,171	1.3	8,839,736,847	1.4	△ 27,644,676	△0.1
	財産収入	1,319,035,369	0.2	1,131,599,196	0.2	187,436,173	0.0
	寄附金	941,619,311	0.1	491,498,027	0.1	450,121,284	0.0
	繰入金	13,651,880,753	2.1	11,060,356,345	1.7	2,591,524,408	0.4
	繰越金	24,945,026,419	3.8	25,765,049,354	4.0	△ 820,022,935	△0.2
	諸収入	78,871,933,495	12.0	107,724,591,906	16.6	△ 28,852,658,411	△4.6
	計	350,116,589,235	53.5	363,744,071,422	56.1	△ 13,627,482,187	△2.6
依存財源	地方譲与税	24,419,158,000	3.7	21,648,261,000	3.3	2,770,897,000	0.4
	地方特例 交付金	3,714,945,000	0.6	625,691,000	0.1	3,089,254,000	0.5
	地方交付税	155,492,422,000	23.7	151,164,846,000	23.3	4,327,576,000	0.4
	交通安全対 策特別交付 金	206,406,000	0.0	219,088,000	0.0	△ 12,682,000	0.0
	国庫支出金	65,928,037,063	10.1	63,485,435,572	9.8	2,442,601,491	0.3
	県債	54,871,493,333	8.4	46,938,953,000	7.2	7,932,540,333	1.2
	計	304,632,461,396	46.5	284,082,274,572	43.9	20,550,186,824	2.6
合 計		654,749,050,631	100.0	647,826,345,994	100.0	6,922,704,637	0.0

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第 1 款 県税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
6	円 160,290,000,000	円 166,024,793,118	円 164,130,760,382	円 95,606,252	円 1,798,426,484	円 3,840,760,382	% 102.4	% 98.9
5	150,000,000,000	154,245,900,345	152,143,204,450	95,679,526	2,007,016,369	2,143,204,450	101.4	98.6
対前年度比較	金額 10,290,000,000	11,778,892,773	11,987,555,932	△ 73,274	△ 208,589,885			
	% 106.9	% 107.6	% 107.9	% 99.9	% 89.6		ポイント 1.0	ポイント 0.3

決算額は、164,130,760,382円で、前年度に比べ11,987,555,932円(7.9%)増加している。

不納欠損額は、95,606,252円で、前年度に比べ73,274円(0.1%)減少している。

収入未済額は、1,798,426,484円で、前年度に比べ208,589,885円(10.4%)減少している。

不能欠損額の主な内訳は次のとおりである。（個人県民税を除く）

区分	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
時効完成により消滅したもの	96	円 4,602,998	109	円 5,112,016	△ 13	円 △ 509,018
滞納処分の執行を停止して直ちに納税義務を消滅させたもの	66	19,939,953	100	35,502,003	△ 34	△ 15,562,050
滞納処分の執行を停止後 3 年経過により消滅したもの	153	6,704,655	162	4,702,316	△ 9	2,002,339
計	315	31,247,606	371	45,316,335	△ 56	△ 14,068,729

税目別の内訳は、次のとおりである。

税目別	令和6年度					
	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較増減
	円	円	円	円	円	円
県民税	45,182,000,000	47,258,286,711	45,981,251,822	70,374,875	1,206,660,014	799,251,822
個人	41,424,000,000	43,131,567,598	41,872,276,784	68,090,636	1,191,200,178	448,276,784
法人	3,666,000,000	3,910,871,571	3,893,127,496	2,284,239	15,459,836	227,127,496
利子割	92,000,000	215,847,542	215,847,542	0	0	123,847,542
事業税	39,952,000,000	42,877,479,377	42,742,804,619	18,002,422	116,672,336	2,790,804,619
個人	1,402,000,000	1,511,170,106	1,431,445,478	2,386,124	77,338,504	29,445,478
法人	38,550,000,000	41,366,309,271	41,311,359,141	15,616,298	39,333,832	2,761,359,141
地方消費税	43,238,000,000	43,327,355,681	43,327,355,681	0	0	89,355,681
譲渡割	38,749,000,000	38,751,925,460	38,751,925,460	0	0	2,925,460
貨物割	4,489,000,000	4,575,430,221	4,575,430,221	0	0	86,430,221
不動産取得税	2,440,000,000	2,557,487,747	2,494,813,677	1,038,267	61,635,803	54,813,677
県たばこ税	1,146,000,000	1,135,509,986	1,135,509,986	0	0	△ 10,490,014
ゴルフ場利用税	264,000,000	263,371,450	263,371,450	0	0	△ 628,550
自動車税	17,669,000,000	17,662,843,115	17,603,037,414	3,236,595	56,569,106	△ 65,962,586
鉾区税	1,000,000	824,800	592,000	0	232,800	△ 408,000
軽油引取税	10,389,000,000	10,927,733,754	10,576,099,204	0	351,634,550	187,099,204
狩猟税	5,000,000	5,246,200	5,246,200	0	0	246,200
旧法による税	4,000,000	8,654,297	678,329	2,954,093	5,021,875	△ 3,321,671
合 計	160,290,000,000	166,024,793,118	164,130,760,382	95,606,252	1,798,426,484	3,840,760,382
令和5年度	150,000,000,000	154,245,900,345	152,143,204,450	95,679,526	2,007,016,369	2,143,204,450
対前年度 金額(円)	10,290,000,000	11,778,892,773	11,987,555,932	△ 73,274	△ 208,589,885	
比較増減 率(%)	106.9	107.6	107.9	99.9	89.6	

				令和5年度					収入済額の対 前年度比較増減 A－B
収入済額の 対前年度比	予算現額に 対する収入 済額の割合	調定額に対 する収入済 額の割合	収入済額 の構成比	収入済額 B	収入済額の 対前年度比	予算現額に 対する収入 済額の割合	調定額に対 する収入済 額の割合	収入済額 の構成比	
%	%	%	%	円	%	%	%	%	円
99.7	101.8	97.3	28.0	46,102,874,903	103.4	100.8	97.1	30.3	△ 121,623,081
98.3	101.1	97.1	25.5	42,576,127,277	104.3	100.8	96.9	28.0	△ 703,850,493
113.4	106.2	99.5	2.4	3,431,668,615	93.2	102.0	99.3	2.3	461,458,881
227.0	234.6	100.0	0.1	95,079,011	83.2	91.4	100.0	0.1	120,768,531
110.2	107.0	99.7	26.0	38,801,809,290	96.9	102.2	99.6	25.5	3,940,995,329
103.1	102.1	94.7	0.9	1,389,037,629	104.5	104.0	94.1	0.9	42,407,849
110.4	107.2	99.9	25.2	37,412,771,661	96.7	102.2	99.8	24.6	3,898,587,480
123.5	100.2	100.0	26.4	35,071,066,226	88.0	101.5	100.0	23.1	8,256,289,455
126.6	100.0	100.0	23.6	30,606,513,822	89.2	101.4	100.0	20.1	8,145,411,638
102.5	101.9	100.0	2.8	4,464,552,404	80.8	102.3	100.0	2.9	110,877,817
94.1	102.2	97.5	1.5	2,652,457,752	116.0	107.1	97.7	1.7	△ 157,644,075
98.1	99.1	100.0	0.7	1,157,716,882	100.2	101.3	100.0	0.8	△ 22,206,896
95.3	99.8	100.0	0.2	276,502,260	99.3	99.1	100.0	0.2	△ 13,130,810
99.8	99.6	99.7	10.7	17,634,108,903	99.8	101.0	99.7	11.6	△ 31,071,489
100.0	59.2	71.8	0.0	592,000	83.6	59.2	83.6	0.0	0
102.0	101.8	96.8	6.4	10,368,517,356	97.2	100.5	96.2	6.8	207,581,848
96.9	104.9	100.0	0.0	5,412,900	93.3	108.3	100.0	0.0	△ 166,700
0.9	17.0	7.8	0.0	72,145,978	426.8	97.5	84.0	0.0	△ 71,467,649
107.9	102.4	98.9	100.0	152,143,204,450	97.2	101.4	98.6	100.0	11,987,555,932
97.2	101.4	98.6							

第２款 地方消費税清算金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
6	円 54,931,000,000	円 54,931,236,017	円 54,931,236,017	円 0	円 0	円 236,017	% 100.0	% 100.0
5	54,016,000,000	54,016,042,045	54,016,042,045	0	0	42,045	100.0	100.0
対前年度比較	金額 915,000,000	915,193,972	915,193,972	0	0			
率	% 101.7	% 101.7	% 101.7	% —	% —		ポイント 0.0	ポイント 0.0

決算額は、54,931,236,017円で、前年度に比べ915,193,972円(1.7%)増加している。

第３款 地方譲与税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
6	円 24,394,834,000	円 24,419,158,000	円 24,419,158,000	円 0	円 0	円 24,324,000	% 100.1	% 100.0
5	21,601,572,000	21,648,261,000	21,648,261,000	0	0	46,689,000	100.2	100.0
対前年度比較	金額 2,793,262,000	2,770,897,000	2,770,897,000	0	0			
率	% 112.9	% 112.8	% 112.8	% —	% —		ポイント △0.1	ポイント 0.0

決算額は、24,419,158,000円で、前年度に比べ2,770,897,000円(12.8%)増加している。

第４款 地方特例交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
6	円 3,714,945,000	円 3,714,945,000	円 3,714,945,000	円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
5	624,000,000	625,691,000	625,691,000	0	0	1,691,000	100.3	100.0
対前年度比較	金額 3,090,945,000	3,089,254,000	3,089,254,000	0	0			
率	% 595.3	% 593.7	% 593.7	% —	% —		ポイント △0.3	ポイント 0.0

決算額は、3,714,945,000円で、前年度に比べ3,089,254,000円(493.7%)増加している。

第5款 地方交付税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
6	円 153,886,519,000	円 155,492,422,000	円 155,492,422,000	円 0	円 0	円 1,605,903,000	% 101.0	% 100.0
5	149,648,775,000	151,164,846,000	151,164,846,000	0	0	1,516,071,000	101.0	100.0
対前年度比較	金額 4,237,744,000	4,327,576,000	4,327,576,000	0	0			
	率 102.8	% 102.9	% 102.9	% —	% —		ポイント 0.0	ポイント 0.0

決算額は、155,492,422,000円で、前年度に比べ4,327,576,000円(2.9%)増加している。

第6款 交通安全対策特別交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
6	円 201,000,000	円 206,406,000	円 206,406,000	円 0	円 0	円 5,406,000	% 102.7	% 100.0
5	213,328,000	219,088,000	219,088,000	0	0	5,760,000	102.7	100.0
対前年度比較	金額 △ 12,328,000	△ 12,682,000	△ 12,682,000	0	0			
	率 94.2	% 94.2	% 94.2	% —	% —		ポイント 0.0	ポイント 0.0

決算額は、206,406,000円で、前年度に比べ12,682,000円(5.8%)減少している。

第7款 分担金及び負担金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
6	円 4,353,586,000	円 2,517,822,790	円 2,513,005,318	円 0	円 4,817,472	円 △ 1,840,580,682	% 57.7	% 99.8
5	4,514,750,000	2,577,895,503	2,571,993,252	0	5,902,251	△ 1,942,756,748	57.0	99.8
対前年度比較	金額 △ 161,164,000	△ 60,072,713	△ 58,987,934	0	△ 1,084,779			
	率 96.4	% 97.7	% 97.7	% —	% 81.6		ポイント 0.7	ポイント 0.0

決算額は、2,513,005,318円で、前年度に比べ58,987,934(2.3%)減少している。

収入未済額は、4,817,472円で、前年度に比べ1,084,779円(18.4%)減少している。

第8款 使用料及び手数料

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
6	円 8,973,951,000	円 8,815,912,485	円 8,812,092,171	円 0	円 3,820,314	円 △ 161,858,829	% 98.2	% 100.0
5	8,984,502,000	8,843,929,178	8,839,736,847	0	4,192,331	△ 144,765,153	98.4	100.0
対前年度比較	金額 △ 10,551,000	△ 28,016,693	△ 27,644,676	0	△ 372,017			
	率 99.9	% 99.7	% 99.7	% —	% 91.1		ポイント △0.2	ポイント 0.0

決算額は、8,812,092,171円で、前年度に比べ27,644,676円(0.3%)減少している。

収入未済額は、3,820,314円で、前年度に比べ372,017円(8.9%)減少している。

第9款 国庫支出金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
6	円 110,714,516,487	円 65,928,037,063	円 65,928,037,063	円 0	円 0	円 △ 44,786,479,424	% 59.5	% 100.0
5	116,722,267,000	63,485,435,572	63,485,435,572	0	0	△ 53,236,831,428	54.4	100.0
対前年度比較	金額 △ 6,007,750,513	2,442,601,491	2,442,601,491	0	0			
	率 94.9	% 103.8	% 103.8	% —	% —		ポイント 5.1	ポイント 0.0

決算額は、65,928,037,063円で、前年度に比べ2,442,601,491円(3.8%)増加している。

第10款 財産収入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
6	円 1,195,069,000	円 1,323,245,399	円 1,319,035,369	円 0	円 4,210,030	円 123,966,369	% 110.4	% 99.7
5	1,169,622,000	1,131,599,196	1,131,599,196	0	0	△ 38,022,804	96.7	100.0
対前年度比較	金額 25,447,000	191,646,203	187,436,173	0	4,210,030			
	率 102.2	% 116.9	% 116.6	% —	% —		ポイント 13.7	ポイント △0.3

決算額は、1,319,035,369円で、前年度に比べ187,436,173円(16.6%)増加している。

収入未済額は、4,210,030円で、前年度に比べ皆増である。

第11款 寄附金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
6	円 524,342,000	円 941,619,311	円 941,619,311	円 0	円 0	円 417,277,311	% 179.6	% 100.0
5	538,829,000	491,498,027	491,498,027	0	0	△ 47,330,973	91.2	100.0
対前年度比較	金額 △ 14,487,000	450,121,284	450,121,284	0	0			
率	% 97.3	% 191.6	% 191.6	% —	% —		ポイント 88.4	ポイント 0.0

決算額は、941,619,311円で、前年度に比べ450,121,284円(91.6%)増加している。

第12款 繰入金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
6	円 16,308,314,513	円 13,651,880,753	円 13,651,880,753	円 0	円 0	円 △ 2,656,433,760	% 83.7	% 100.0
5	15,138,006,000	11,060,356,345	11,060,356,345	0	0	△ 4,077,649,655	73.1	100.0
対前年度比較	金額 1,170,308,513	2,591,524,408	2,591,524,408	0	0			
率	% 107.7	% 123.4	% 123.4	% —	% —		ポイント 10.6	ポイント 0.0

決算額は、13,651,880,753円で、前年度に比べ2,591,524,408円(23.4%)増加している。

第13款 繰越金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
6	円 24,945,025,770	円 24,945,026,419	円 24,945,026,419	円 0	円 0	円 649	% 100.0	% 100.0
5	25,765,049,295	25,765,049,354	25,765,049,354	0	0	59	100.0	100.0
対前年度比較	金額 △ 820,023,525	△ 820,022,935	△ 820,022,935	0	0			
率	% 96.8	% 96.8	% 96.8	% —	% —		ポイント 0.0	ポイント 0.0

決算額は、24,945,026,419円で、前年度に比べ820,022,935円(3.2%)減少している。

第14款 諸収入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
	円	円	円	円	円	円	%	%
6	81,503,745,000	79,150,388,063	78,871,933,495	23,438,838	255,015,730	△ 2,631,811,505	96.8	99.6
5	106,173,836,000	108,018,743,963	107,724,591,906	16,501,442	277,650,615	1,550,755,906	101.5	99.7
対前年度比較	金額	△ 24,670,091,000	△ 28,868,355,900	△ 28,852,658,411	6,937,396	△ 22,634,885		
	率	%	%	%	%	%	ポイント	ポイント
		76.8	73.3	73.2	142.0	91.8	△4.7	△0.1

決算額は、78,871,933,495円で、前年度に比べ28,852,658,411円(26.8%)減少している。

不納欠損額は、23,438,838円で、前年度に比べ6,937,396円(42.0%)増加している。

収入未済額は、255,015,730円で、前年度に比べ22,634,885円(8.2%)減少している。

第15款 県債

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
	円	円	円	円	円	円	%	%
6	93,613,460,000	54,871,493,333	54,871,493,333	0	0	△ 38,741,966,667	58.6	100.0
5	88,763,653,000	46,938,953,000	46,938,953,000	0	0	△ 41,824,700,000	52.9	100.0
対前年度比較	金額	4,849,807,000	7,932,540,333	7,932,540,333	0	0		
	率	%	%	%	%	%	ポイント	ポイント
		105.5	116.9	116.9	—	—	5.7	0.0

決算額は、54,871,493,333円で、前年度に比べ7,932,540,333円(16.9%)増加している。

(2) 歳出

歳出の決算状況は、次のとおりである。

款 別		令和6年度					
		予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額			
				継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計
		円	円	円	円		円
1	議会費	1,068,525,950	1,014,733,591	0	271,260	0	271,260
2	総務費	40,138,048,275	35,959,723,914	0	1,800,582,000	26,099,000	1,826,681,000
3	民生費	61,141,761,680	55,165,708,979	0	3,668,264,569	0	3,668,264,569
4	衛生費	38,510,531,350	35,397,045,826	0	1,732,005,000	0	1,732,005,000
5	労働費	3,050,444,232	2,473,188,872	0	141,383,000	0	141,383,000
6	農林水産業費	61,328,574,570	41,170,225,197	0	17,912,367,743	318,413,700	18,230,781,443
7	商工費	83,680,012,634	68,074,204,879	0	3,183,869,720	917,373,000	4,101,242,720
8	土木費	110,219,887,163	80,094,000,285	0	27,745,005,526	631,324,334	28,376,329,860
9	警察費	26,880,486,713	25,645,379,558	0	206,762,000	0	206,762,000
10	教育費	112,539,463,223	106,586,461,212	509,124,420	3,111,444,262	18,545,000	3,639,113,682
11	災害復旧費	33,617,139,458	11,198,389,031	0	7,591,191,435	5,685,769,202	13,276,960,637
12	公債費	91,295,783,000	91,140,107,712	0	0	0	0
13	諸支出金	75,906,467,000	75,809,573,732	0	0	0	0
14	予備費	173,182,522	0	0	0	0	0
合 計		739,550,307,770	629,728,742,788	509,124,420	67,093,146,515	7,597,524,236	75,199,795,171
令和5年度		743,874,189,295	622,881,319,575	726,352,000	86,478,079,815	1,382,477,955	88,586,909,770
対前年度	金額(円)	△ 4,323,881,525	6,847,423,213	△ 217,227,580	△ 19,384,933,300	6,215,046,281	△ 13,387,114,599
比較増減	率(%)	99.4	101.1	70.1	77.6	549.6	84.9

					令 和 5 年 度				支出済額の 対前年度 比較増減 A－B
不用額	支出済額 の対前年 度比	予算現額に 対する支出 済額の割合	予算現額に 対する繰越 額の割合	支出済 額の 構成比	支出済額 B	支出済額 の対前年 度比	予算現額に 対する支出 済額の割合	支出済 額の 構成比	
円	%	%	%	%	円	%	%	%	円
53,521,099	101.0	95.0	0.0	0.2	1,004,804,020	103.2	95.0	0.2	9,929,571
2,351,643,361	111.7	89.6	4.6	5.7	32,182,424,811	97.9	90.0	5.2	3,777,299,103
2,307,788,132	106.2	90.2	6.0	8.8	51,948,920,736	96.0	93.2	8.3	3,216,788,243
1,381,480,524	86.0	91.9	4.5	5.6	41,162,097,869	80.2	86.5	6.6	△ 5,765,052,043
435,872,360	125.5	81.1	4.6	0.4	1,971,281,119	96.8	75.1	0.3	501,907,753
1,927,567,930	103.8	67.1	29.7	6.5	39,673,681,738	86.5	65.3	6.4	1,496,543,459
11,504,565,035	71.4	81.4	4.9	10.8	95,325,568,667	96.5	84.0	15.3	△ 27,251,363,788
1,749,557,018	105.2	72.7	25.7	12.7	76,118,938,212	97.0	70.2	12.2	3,975,062,073
1,028,345,155	104.5	95.4	0.8	4.1	24,549,312,998	99.5	94.4	3.9	1,096,066,560
2,313,888,329	109.9	94.7	3.2	16.9	96,982,172,970	96.3	95.0	15.6	9,604,288,242
9,141,789,790	320.6	33.3	39.5	1.8	3,492,480,858	597.1	11.2	0.6	7,705,908,173
155,675,288	100.9	99.8	—	14.5	90,367,367,424	100.2	99.5	14.5	772,740,288
96,893,268	111.3	99.9	—	12.0	68,102,268,153	93.5	99.9	10.9	7,707,305,579
173,182,522	—	—	—	—	0	—	—	—	0
34,621,769,811	101.1	85.2	10.2	100.0	622,881,319,575	95.3	83.7	100.0	6,847,423,213
32,405,959,950	95.3	83.7	11.9						
2,215,809,861									
106.8									

ア 決算の状況

歳出の決算額は、629,728,742,788円で、前年度に比べ6,847,423,213円(1.1%)の増加となっている。

これは主として、商工費が27,251,363,788円(28.6%)、衛生費が5,765,052,043円(14.0%)減少したものの、教育費が9,604,288,242円(9.9%)、諸支出金が7,707,305,579円(11.3%)災害復旧費が7,705,908,173円(220.6%)、土木費が3,975,062,073円(5.2%)、総務費が3,777,299,103円(11.7%)、民生費が3,216,788,243円(6.2%)増加したことなどによるものである。

イ 翌年度繰越額

令和7年度への繰越額は、継続費通次繰越が509,124,420円、繰越明許費が67,093,146,515円及び事故繰越が7,597,524,236円の計75,199,795,171円で、前年度に比べ13,387,114,599円(15.1%)の減少となっている。

ウ 不用額

不用額は、34,621,769,811円で、前年度に比べ2,215,809,861円(6.8%)の増加となっており、予算現額に対する割合は4.7%である。

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
6	円 1,068,525,950	円 1,014,733,591	円 0	円 271,260	円 0	円 53,521,099	% 95.0
5	1,057,321,510	1,004,804,020	0	301,950	0	52,215,540	95.0
対前年度比較	金額 11,204,440	9,929,571	0	△ 30,690	0	1,305,559	ポイント 0.0
率	% 101.1	% 101.0	% —	% 89.8	% —	% 102.5	

決算額は、1,014,733,591円で、前年度に比べ9,929,571円(1.0%)増加している。

翌年度繰越額は、271,260円で、前年度に比べ30,690円(10.2%)減少している。

内訳は、繰越明許費271,260円である。

不用額は、53,521,099円で、前年度に比べ1,305,559円(2.5%)増加している。

第２款 総務費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
6	円 40,138,048,275	円 35,959,723,914	円 0	円 1,800,582,000	円 26,099,000	円 2,351,643,361	% 89.6
5	35,744,049,342	32,182,424,811	394,145,000	1,260,632,275	1,727,000	1,905,120,256	90.0
対前年度比較	金額 4,393,998,933	3,777,299,103	△ 394,145,000	539,949,725	24,372,000	446,523,105	
	率 112.3	% 111.7	% 皆減	% 142.8	% 1,511.2	% 123.4	ポイント △0.4

決算額は、35,959,723,914円で、前年度に比べ3,777,299,103円(11.7%)増加している。

翌年度繰越額は、1,826,681,000円で、前年度に比べ170,176,725円(10.3%)増加している。内訳は、繰越明許費1,800,582,000円及び事故繰越26,099,000円である。

不用額は、2,351,643,361円で、前年度に比べ446,523,105円(23.4%)増加している。

第３款 民生費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
6	円 61,141,761,680	円 55,165,708,979	円 0	円 3,668,264,569	円 0	円 2,307,788,132	% 90.2
5	55,724,893,000	51,948,920,736	0	2,601,157,680	0	1,174,814,584	93.2
対前年度比較	金額 5,416,868,680	3,216,788,243	0	1,067,106,889	0	1,132,973,548	
	率 109.7	% 106.2	% —	% 141.0	% —	% 196.4	ポイント △3.0

決算額は、55,165,708,979円で、前年度に比べ3,216,788,243円(6.2%)増加している。

翌年度繰越額は、3,668,264,569円で、前年度に比べ1,067,106,889円(41.0%)増加している。内訳は、繰越明許費3,668,264,569円である。

不用額は、2,307,788,132円で、前年度に比べ1,132,973,548円(96.4%)増加している。

第4款 衛生費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
6	円 38,510,531,350	円 35,397,045,826	円 0	円 1,732,005,000	円 0	円 1,381,480,524	% 91.9
5	47,566,313,160	41,162,097,869	0	2,018,993,600	3,446,000	4,381,775,691	86.5
対前年度比較	金額 △ 9,055,781,810	△ 5,765,052,043	0	△ 286,988,600	△ 3,446,000	△ 3,000,295,167	
率	% 81.0	% 86.0	% —	% 85.8	% 皆減	% 31.5	ポイント 5.4

決算額は、35,397,045,826円で、前年度に比べ5,765,052,043円(14.0%)減少している。

翌年度繰越額は、1,732,005,000円で、前年度に比べ290,434,600円(14.4%)減少している。内訳は、繰越明許費1,732,005,000円である。

不用額は、1,381,480,524円で、前年度に比べ3,000,295,167円(68.5%)減少している。

第5款 労働費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
6	円 3,050,444,232	円 2,473,188,872	円 0	円 141,383,000	円 0	円 435,872,360	% 81.1
5	2,625,841,000	1,971,281,119	0	221,412,232	0	433,147,649	75.1
対前年度比較	金額 424,603,232	501,907,753	0	△ 80,029,232	0	2,724,711	
率	% 116.2	% 125.5	% —	% 63.9	% —	% 100.6	ポイント 6.0

決算額は、2,473,188,872円で、前年度に比べ501,907,753円(25.5%)増加している。

翌年度繰越額は、141,383,000円で、前年度に比べ80,029,232円(36.1%)減少している。内訳は、繰越明許費141,383,000円である。

不用額は、435,872,360円で、前年度に比べ2,724,711円(0.6%)増加している。

第6款 農林水産業費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
6	円 61,328,574,570	円 41,170,225,197	円 0	円 17,912,367,743	円 318,413,700	円 1,927,567,930	% 67.1
5	60,753,719,455	39,673,681,738	0	18,037,299,213	834,226,008	2,208,512,496	65.3
対前年度比較	金額 574,855,115	1,496,543,459	0	△ 124,931,470	△ 515,812,308	△ 280,944,566	ポイント 1.8
	% 100.9	% 103.8	% —	% 99.3	% 38.2	% 87.3	

決算額は、41,170,225,197円で、前年度に比べ1,496,543,459円(3.8%)増加している。

翌年度繰越額は、18,230,781,443円で、前年度に比べ640,743,778円(3.4%)減少している。内訳は、繰越明許費17,912,367,743円及び事故繰越318,413,700円である。

不用額は、1,927,567,930円で、前年度に比べ280,944,566円(12.7%)減少している。

第7款 商工費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
6	円 83,680,012,634	円 68,074,204,879	円 0	円 3,183,869,720	円 917,373,000	円 11,504,565,035	% 81.4
5	113,500,618,857	95,325,568,667	0	7,242,156,000	31,932,083	10,900,962,107	84.0
対前年度比較	金額 △ 29,820,606,223	△ 27,251,363,788	0	△ 4,058,286,280	885,440,917	603,602,928	ポイント △2.6
	% 73.7	% 71.4	% —	% 44.0	% 2872.9	% 105.5	

決算額は、68,074,204,879円で、前年度に比べ27,251,363,788円(28.6%)減少している。

翌年度繰越額は、4,101,242,720円で、前年度に比べ3,172,845,363円(43.6%)減少している。内訳は、繰越明許費3,183,869,720円及び事故繰越917,373,000円である。

不用額は、11,504,565,035円で、前年度に比べ603,602,928円(5.5%)増加している。

第8款 土木費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
6	円 110,219,887,163	円 80,094,000,285	円 0	円 27,745,005,526	円 631,324,334	円 1,749,557,018	% 72.7
5	108,434,447,765	76,118,938,212	0	29,308,277,184	399,268,864	2,607,963,505	70.2
対前年度比較	金額 1,785,439,398	3,975,062,073	0	△ 1,563,271,658	232,055,470	△ 858,406,487	
	% 101.6	% 105.2	% —	% 94.7	% 158.1	% 67.1	ポイント 2.5

決算額は、80,094,000,285円で、前年度に比べ3,975,062,073円(5.2%)増加している。

翌年度繰越額は、28,376,329,860円で、前年度に比べ1,331,216,188円(4.5%)減少している。内訳は、繰越明許費27,745,005,526円及び事故繰越631,324,334円である。

不用額は、1,749,557,018円で、前年度に比べ858,406,487円(32.9%)減少している。

第9款 警察費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
6	円 26,880,486,713	円 25,645,379,558	円 0	円 206,762,000	円 0	円 1,028,345,155	% 95.4
5	26,014,881,584	24,549,312,998	224,060,000	257,713,000	0	983,795,586	94.4
対前年度比較	金額 865,605,129	1,096,066,560	△ 224,060,000	△ 50,951,000	0	44,549,569	
	% 103.3	% 104.5	% 皆減	% 80.2	% —	% 104.5	ポイント 1.0

決算額は、25,645,379,558円で、前年度に比べ1,096,066,560円(4.5%)増加している。翌年度繰越額は、206,762,000円で、前年度に比べ275,011,000円(57.1%)減少している。内訳は、繰越明許費206,762,000円である。

不用額は、1,028,345,155円で、前年度に比べ44,549,569円(4.5%)増加している。

第10款 教育費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
6	円 112,539,463,223	円 106,586,461,212	円 509,124,420	円 3,111,444,262	円 18,545,000	円 2,313,888,329	% 94.7
5	102,040,882,371	96,982,172,970	108,147,000	3,075,864,223	55,734,000	1,818,964,178	95.0
対前年度比較	金額 10,498,580,852	9,604,288,242	400,977,420	35,580,039	△ 37,189,000	494,924,151	ポイント △0.3
	% 110.3	% 109.9	% 470.8	% 101.2	% 33.3	% 127.2	

決算額は、106,586,461,212円で、前年度に比べ9,604,288,242円(9.9%)増加している。

翌年度繰越額は、3,639,113,682円で、前年度に比べ399,368,459円(12.3%)増加している。内訳は、継続費通次繰越509,124,420円、繰越明許費3,111,444,262円及び事故繰越18,545,000円である。

不用額は、2,313,888,329円で、前年度に比べ494,924,151円(27.2%)増加している。

第11款 災害復旧費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
6	円 33,617,139,458	円 11,198,389,031	円 0	円 7,591,191,435	円 5,685,769,202	円 9,141,789,790	% 33.3
5	31,265,380,700	3,492,480,858	0	22,454,272,458	56,144,000	5,262,483,384	11.2
対前年度比較	金額 2,351,758,758	7,705,908,173	0	△ 14,863,081,023	5,629,625,202	3,879,306,406	ポイント 22.1
	% 107.5	% 320.6	% —	% 33.8	% 10127.1	% 173.7	

決算額は、11,198,389,031円で、前年度に比べ7,705,908,173円(220.6%)増加している。

翌年度繰越額は、13,276,960,637円で、前年度に比べ9,233,455,821円(41.0%)減少している。内訳は、繰越明許費7,591,191,435円及び事故繰越5,685,769,202円である。

不用額は、9,141,789,790円で、前年度に比べ3,879,306,406円(73.7%)増加している。

第12款 公債費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
6	円 91,295,783,000	円 91,140,107,712	円 0	円 0	円 0	円 155,675,288	% 99.8
5	90,775,867,000	90,367,367,424	0	0	0	408,499,576	99.5
対前年度比較	金額 519,916,000	772,740,288	0	0	0	△ 252,824,288	
	% 100.6	% 100.9	% —	% —	% —	% 38.1	ポイント 0.3

決算額は、91,140,107,712円で、前年度に比べ772,740,288円(0.9%)増加している。

不用額は、155,675,288円で、前年度に比べ252,824,288円(61.9%)減少している。

第13款 諸支出金

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
6	円 75,906,467,000	円 75,809,573,732	円 0	円 0	円 0	円 96,893,268	% 99.9
5	68,188,092,000	68,102,268,153	0	0	0	85,823,847	99.9
対前年度比較	金額 7,718,375,000	7,707,305,579	0	0	0	11,069,421	
	% 111.3	% 111.3	% —	% —	% —	% 112.9	ポイント 0.0

決算額は、75,809,573,732円で、前年度に比べ7,707,305,579円(11.3%)増加している。

不用額は、96,893,268円で、前年度に比べ11,069,421円(12.9%)増加している。

3 特別会計

(1) 歳入

各会計の歳入の決算状況は、次のとおりである。

特別会計 名	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額と収 入済額との比 較増減	予算現額に 対する収入 済額の割合	調定額 に對する 収入 済額の 割合	収入済額の対前 年度比較増減	収入済額 の対前年 度比
	円	円	円	円	円	円	%	%	円	%
物品調達 等管理	1,072,196,000	1,126,532,665	1,126,530,917	0	1,748	54,334,917	105.1	100.0	155,442,180	116.0
公債管理	150,807,278,000	150,678,740,176	150,678,740,176	0	0	△128,537,824	99.9	100.0	△30,408,024,974	83.2
収入証紙	2,942,268,000	2,719,530,141	2,719,530,141	0	0	△222,737,859	92.4	100.0	198,232,758	107.9
母子父子 寡婦福祉 資金	132,805,000	237,668,119	158,228,621	0	79,439,498	25,423,621	119.1	66.6	30,184,388	123.6
中小企業 活性化 資金	170,965,000	2,009,082,739	1,156,721,158	0	852,361,581	985,756,158	676.6	57.6	22,387,732	102.0
就農支援 資金	7,971,000	24,990,327	24,990,327	0	0	17,019,327	313.5	100.0	△4,704,488	84.2
沿岸漁業 改善資金	70,909,000	316,326,648	307,866,648	0	8,460,000	236,957,648	434.2	97.3	14,739,001	105.0
林業振興 ・有峰森 林	285,865,000	439,062,710	438,422,710	0	640,000	152,557,710	153.4	99.9	△10,541,471	97.7
奨学資金	127,600,000	1,317,043,931	1,256,329,410	0	60,714,521	1,128,729,410	984.6	95.4	69,298,726	105.8
公共用地 先行取得 事業	1,267,413,910	1,417,211,971	1,417,211,971	0	0	149,798,061	111.8	100.0	△55,952,666	96.2
「元富山県 営水力電気 並鉄道事 業」資金	600,000	7,299,817,694	7,299,817,694	0	0	7,299,217,694	1216636.3	100.0	244,628,477	103.5
国民健康 保険	79,129,378,000	78,158,019,865	78,158,019,865	0	0	△971,358,135	98.8	100.0	△4,758,729,843	94.3
港湾施設	4,859,045,400	2,664,850,753	2,664,695,233	0	155,520	△2,194,350,167	54.8	100.0	△72,070,683	97.4
工業用地 等管理	287,219,750	2,538,700,158	2,538,653,576	0	46,582	2,251,433,826	883.9	100.0	△367,717,283	87.3
合 計	241,161,514,060	250,947,577,897	249,945,758,447	0	1,001,819,450	8,784,244,387	103.6	99.6	△34,942,828,146	87.7
令和5年度	274,657,669,390	285,897,988,897	284,888,586,593	0	1,009,402,304	10,230,917,203	103.7	99.6	10,362,128,726	103.8
対前 年度 比較	金額 △33,496,155,330	△34,950,411,000	△34,942,828,146	0	△7,582,854					
	率 87.8	87.8	87.7	—	99.2		ポイント △0.1	ポイント 0.0		

ア 決算の状況

歳入の決算額は、249,945,758,447円で、前年度に比べ34,942,828,146円(12.3%)の減少となっている。これは主として、公債管理特別会計が30,408,024,974円(16.8%)、国民健康保険特別会計が4,758,729,843円(5.7%)減少したことによるものである。

イ 収入未済額

収入未済額は、1,001,819,450円で、前年度に比べ7,582,854円(0.8%)減少している。

収入未済額の内訳は、過年度分が987,386,458円(構成比98.6%)、現年度分が14,432,992円(同1.4%)である。また、会計別の主なものは、中小企業活性化資金特別会計852,361,581円(同85.1%)、母子父子寡婦福祉資金特別会計79,439,498円(同7.9%)、奨学資金特別会計60,714,521円(同6.1%)である。

(2) 歳出

各会計の歳出の決算状況は、次のとおりである。

特別会計名		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合	予算現額に 対する繰越 額の割合	支出済額の 対前年度 比較増減	支出済額 の対前年 度比
物品調達等 管理		円 1,072,196,000	円 858,303,622	円 0	円 213,892,378	% 80.1	% —	円 129,386,368	% 117.8
公債管理		150,807,278,000	150,678,740,176	0	128,537,824	99.9	—	△30,408,024,974	83.2
収入証紙		2,942,268,000	2,585,351,384	0	356,916,616	87.9	—	176,051,382	107.3
母子父子寡婦 福祉資金		132,805,000	97,630,265	0	35,174,735	73.5	—	△7,789,425	92.6
中小企業活性 化資金		170,965,000	61,114,151	0	109,850,849	35.7	—	△914,730	98.5
就農支援資金		7,971,000	7,971,000	0	0	100.0	—	0	100.0
沿岸漁業改善 資金		70,909,000	101,194	0	70,807,806	0.1	—	△38,632	72.4
林業振興・ 有峰森林		285,865,000	258,665,760	0	27,199,240	90.5	—	△9,671,707	96.4
奨学資金		127,600,000	34,207,276	0	93,392,724	26.8	—	△5,717,417	85.7
公共用地先行 取得事業		1,267,413,910	1,015,698,158	78,417,206	173,298,546	80.1	6.2	△133,180,321	88.4
「元富山県営 水力電気並鉄 道事業」資金		600,000	0	0	600,000	0.0	—	0	—
国民健康保険		79,129,378,000	76,780,541,237	0	2,348,836,763	97.0	—	△3,557,674,855	95.6
港湾施設		4,859,045,400	2,448,945,046	1,951,167,300	458,933,054	50.4	40.2	△221,332,450	91.7
工業用地等管理		287,219,750	185,435,765	0	101,783,985	64.6	—	△438,354,165	29.7
合 計		241,161,514,060	235,012,705,034	2,029,584,506	4,119,224,520	97.5	0.8	△34,477,260,926	87.2
令和5年度		274,657,669,390	269,489,965,960	2,928,397,060	2,239,306,370	98.1	1.1	10,453,369,135	104.0
対前 年度 比 較	金 額	△33,496,155,330	△34,477,260,926	△898,812,554	1,879,918,150				
	率	% 87.8	% 87.2	% 69.3	% 184.0	ポイント △0.6	ポイント △0.3		

ア 決算の状況

歳出の決算額は、235,012,705,034円で、前年度に比べ34,477,260,926円(12.8%)の減少となっている。これは主として、公債管理特別会計が30,408,024,974円(16.8%)、国民健康保険特別会計が3,557,674,855円(4.4%)減少したことによるものである。

イ 翌年度繰越額

令和7年度への繰越額は、2,029,584,506円である。これを前年度の繰越額と比べると、898,812,554円(30.7%)の減少となっている。

ウ 不用額

不用額は、4,119,224,520円で、前年度に比べ1,879,918,150円(84.0%)の増加となっており、予算現額に対する割合は1.7%である。

不用額の主なものは、国民健康保険特別会計で2,348,836,763円、港湾施設特別会計で458,933,054円、収入証紙特別会計で356,916,616円である。

(3) 会計別歳入歳出

会計別の決算状況は、次のとおりである。

ア 物品調達等管理特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
	円	円	円	円	円	円	%	%
6	1,072,196,000	1,126,532,665	1,126,530,917	0	1,748	54,334,917	105.1	100.0
5	862,223,000	971,088,737	971,088,737	0	0	108,865,737	112.6	100.0
対前年度比較	% 124.4	% 116.0	% 116.0	% —	% 皆増		ポイント △7.5	ポイント 0.0

決算額は、1,126,530,917円で、前年度に比べ155,442,180円(16.0%)増加している。

収入未済額は、1,748円で、前年度に比べ皆増である。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
6	円 1,072,196,000	円 858,303,622	円 0	円 0	円 0	円 213,892,378	% 80.1
5	862,223,000	728,917,254	0	0	0	133,305,746	84.5
対前 年度 比較	% 124.4	% 117.8	% —	% —	% —	% 160.5	ポイント △4.4

決算額は、858,303,622円で、前年度に比べ129,386,368円(17.8%)増加している。

不用額は、213,892,378円で、前年度に比べ80,586,632円(60.5%)増加している。

イ 公債管理特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損 額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較増減	予算現額に 対する収入 済額の割合	調定額に 対する収入 済額の割合
6	円 150,807,278,000	円 150,678,740,176	円 150,678,740,176	円 0	円 0	円 △ 128,537,824	% 99.9	% 100.0
5	181,460,903,000	181,086,765,150	181,086,765,150	0	0	△ 374,137,850	99.8	100.0
対前 年度 比較	% 83.1	% 83.2	% 83.2	% —	% —		ポイント 0.1	ポイント 0.0

決算額は、150,678,740,176円で、前年度に比べ30,408,024,974円(16.8%)減少している。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
6	円 150,807,278,000	円 150,678,740,176	円 0	円 0	円 0	円 128,537,824	% 99.9
5	181,460,903,000	181,086,765,150	0	0	0	374,137,850	99.8
対前 年度 比較	% 83.1	% 83.2	% —	% —	% —	% 34.4	ポイント 0.1

決算額は、150,678,740,176円で、前年度に比べ30,408,024,974円(16.8%)減少している。

不用額は、128,537,824円で、前年度に比べ245,600,026円(65.6%)減少している。

ウ 収入証紙特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
6	円 2,942,268,000	円 2,719,530,141	円 2,719,530,141	円 0	円 0	円 △ 222,737,859	% 92.4	% 100.0
5	2,604,577,000	2,521,297,383	2,521,297,383	0	0	△ 83,279,617	96.8	100.0
対前年度比較	% 113.0	% 107.9	% 107.9	% —	% —		ポイント △4.4	ポイント 0.0

決算額は、2,719,530,141円で、前年度に比べ198,232,758円(7.9%)増加している。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
6	円 2,942,268,000	円 2,585,351,384	円 0	円 0	円 0	円 356,916,616	% 87.9
5	2,604,577,000	2,409,300,002	0	0	0	195,276,998	92.5
対前年度比較	% 113.0	% 107.3	% —	% —	% —	% 182.8	ポイント △4.6

決算額は、2,585,351,384円で、前年度に比べ176,051,382円(7.3%)増加している。

不用額は、356,916,616円で、前年度に比べ161,639,618円(82.8%)増加している。

エ 母子父子寡婦福祉資金特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
6	円 132,805,000	円 237,668,119	円 158,228,621	円 0	円 79,439,498	円 25,423,621	% 119.1	% 66.6
5	120,266,000	211,659,504	128,044,233	0	83,615,271	7,778,233	106.5	60.5
対前年度比較	% 110.4	% 112.3	% 123.6	% —	% 95.0		ポイント 12.6	ポイント 6.1

決算額は、158,228,621円で、前年度に比べ30,184,388円(23.6%)増加している。

収入未済額は、79,439,498円で、前年度に比べ4,175,773円(5.0%)減少している。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
6	円 132,805,000	円 97,630,265	円 0	円 0	円 0	円 35,174,735	% 73.5
5	120,266,000	105,419,690	0	0	0	14,846,310	87.7
対前 年度 比較	% 110.4	% 92.6	% —	% —	% —	% 236.9	ポイント △14.2

決算額は、97,630,265円で、前年度に比べ7,789,425円(7.4%)減少している。

不用額は、35,174,735円で、前年度に比べ20,328,425円(136.9%)増加している。

オ 中小企業活性化資金特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損 額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較増減	予算現額に 対する収入 済額の割合	調定額に 対する収入 済額の割合
6	円 170,965,000	円 2,009,082,739	円 1,156,721,158	円 0	円 852,361,581	円 985,756,158	% 676.6	% 57.6
5	202,180,000	1,994,365,007	1,134,333,426	0	860,031,581	932,153,426	561.1	56.9
対前 年度 比較	% 84.6	% 100.7	% 102.0	% —	% 99.1		ポイント 115.5	ポイント 0.7

決算額は、1,156,721,158円で、前年度に比べ22,387,732円(2.0%)増加している。

収入未済額は、852,361,581円で、前年度に比べ7,670,000円(0.9%)減少している。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
6	円 170,965,000	円 61,114,151	円 0	円 0	円 0	円 109,850,849	% 35.7
5	202,180,000	62,028,881	0	0	0	140,151,119	30.7
対前 年度 比較	% 84.6	% 98.5	% —	% —	% —	% 78.4	ポイント 5.0

決算額は、61,114,151円で、前年度に比べ914,730円(1.5%)減少している。

不用額は、109,850,849円で、前年度に比べ30,300,270円(21.6%)減少している。

カ 就農支援資金特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
	円	円	円	円	円	円	%	%
6	7,971,000	24,990,327	24,990,327	0	0	17,019,327	313.5	100.0
5	7,971,000	29,694,815	29,694,815	0	0	21,723,815	372.5	100.0
対前年度比較	% 100.0	% 84.2	% 84.2	% —	% —		ポイント △59.0	ポイント 0.0

決算額は、24,990,327円で、前年度に比べ4,704,488円(15.8%)減少している。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費 過次繰越	繰越明許費	事故繰越		
	円	円	円	円	円	円	%
6	7,971,000	7,971,000	0	0	0	0	100.0
5	7,971,000	7,971,000	0	0	0	0	100.0
対前年度比較	% 100.0	% 100.0	% —	% —	% —	% —	ポイント 0.0

決算額は、7,971,000円で、前年度と同額である。

キ 沿岸漁業改善資金特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
	円	円	円	円	円	円	%	%
6	70,909,000	316,326,648	307,866,648	0	8,460,000	236,957,648	434.2	97.3
5	70,919,000	302,237,647	293,127,647	0	9,110,000	222,208,647	413.3	97.0
対前年度比較	% 100.0	% 104.7	% 105.0	% —	% 92.9		ポイント 20.9	ポイント 0.3

決算額は、307,866,648円で、前年度に比べ14,739,001円(5.0%)増加している。

収入未済額は、8,460,000円で、前年度に比べ650,000円(7.1%)減少している。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
6	円 70,909,000	円 101,194	円 0	円 0	円 0	円 70,807,806	% 0.1
5	円 70,919,000	円 139,826	円 0	円 0	円 0	円 70,779,174	% 0.2
対前 年度 比較	% 100.0	% 72.4	% —	% —	% —	% 100.0	ポイント △0.1

決算額は、101,194円で、前年度に比べ38,632円(27.6%)減少している。

不用額は、70,807,806円で、前年度に比べ28,632円(0.0%)増加している。

ク 林業振興・有峰森林特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損 額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較増減	予算現額に 対する収入 済額の割合	調定額に 対する収入 済額の割合
6	円 285,865,000	円 439,062,710	円 438,422,710	円 0	円 640,000	円 152,557,710	% 153.4	% 99.9
5	円 291,525,000	円 449,604,181	円 448,964,181	円 0	円 640,000	円 157,439,181	% 154.0	% 99.9
対前 年度 比較	% 98.1	% 97.7	% 97.7	% —	% 100.0		ポイント △0.6	ポイント 0.0

決算額は、438,422,710円で、前年度に比べ10,541,471円(2.3%)減少している。

収入未済額は、640,000円で、前年度と同額である。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
6	円 285,865,000	円 258,665,760	円 0	円 0	円 0	円 27,199,240	% 90.5
5	円 291,525,000	円 268,337,467	円 0	円 0	円 0	円 23,187,533	% 92.0
対前 年度 比較	% 98.1	% 96.4	% —	% —	% —	% 117.3	ポイント △1.5

決算額は、258,665,760円で、前年度に比べ9,671,707円(3.6%)減少している。

不用額は、27,199,240円で、前年度に比べ4,011,707円(17.3%)増加している。

ケ 奨学資金特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
6	円 127,600,000	円 1,317,043,931	円 1,256,329,410	円 0	円 60,714,521	円 1,128,729,410	% 984.6	% 95.4
5	136,207,000	1,242,810,224	1,187,030,684	0	55,779,540	1,050,823,684	871.5	95.5
対前年度比較	% 93.7	% 106.0	% 105.8	% —	% 108.8		ポイント 113.1	ポイント △0.1

決算額は、1,256,329,410円で、前年度に比べ69,298,726円(5.8%)増加している。

収入未済額は、60,714,521円で、前年度に比べ4,934,981円(8.8%)増加している。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
6	円 127,600,000	円 34,207,276	円 0	円 0	円 0	円 93,392,724	% 26.8
5	136,207,000	39,924,693	0	0	0	96,282,307	29.3
対前年度比較	% 93.7	% 85.7	% —	% —	% —	% 97.0	ポイント △2.5

決算額は、34,207,276円で、前年度に比べ5,717,417円(14.3%)減少している。

不用額は、93,392,724円で、前年度に比べ2,889,583円(3.0%)減少している。

コ 公共用地先行取得事業特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
6	円 1,267,413,910	円 1,417,211,971	円 1,417,211,971	円 0	円 0	円 149,798,061	% 111.8	% 100.0
5	1,488,242,550	1,473,164,637	1,473,164,637	0	0	△ 15,077,913	99.0	100.0
対前年度比較	% 85.2	% 96.2	% 96.2	% —	% —		ポイント 12.8	ポイント 0.0

決算額は1,417,211,971円で、前年度に比べ55,952,666円(3.8%)減少している。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
6	円 1,267,413,910	円 1,015,698,158	円 0	円 78,417,206	円 0	円 173,298,546	% 80.1
5	1,488,242,550	1,148,878,479	0	197,315,910	0	142,048,161	77.2
対前 年度 比較	% 85.2	% 88.4	% —	% 39.7	% —	% 122.0	ポイント 2.9

決算額は、1,015,698,158円で、前年度に比べ133,180,321円(11.6%)減少している。

翌年度繰越額は、繰越明許費78,417,206円で、前年度に比べ118,898,704円(60.3%)減少している。

不用額は、173,298,546円で、前年度に比べ31,250,385円(22.0%)増加している。

サ 「元富山県営水力電気並鉄道事業」資金特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損 額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較増減	予算現額に 対する収入 済額の割合	調定額に 対する収入済 額の割合
6	円 600,000	円 7,299,817,694	円 7,299,817,694	円 0	円 0	円 7,299,217,694	% 1216636.3	% 100.0
5	600,000	7,055,189,217	7,055,189,217	0	0	7,054,589,217	1175864.9	100.0
対前 年度 比較	% 100.0	% 103.5	% 103.5	% —	% —		ポイント 40771.4	ポイント 0.0

決算額は、7,299,817,694円で、前年度に比べ244,628,477円(3.5%)増加している。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
6	円 600,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 600,000	% 0.0
5	600,000	0	0	0	0	600,000	0.0
対前 年度 比較	% 100.0	% —	% —	% —	% —	% 100.0	ポイント 0.0

決算額は、0円で、前年度と同額である。

不用額は、600,000円で、前年度と同額である。

シ 国民健康保険特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
6	円 79,129,378,000	円 78,158,019,865	円 78,158,019,865	円 0	円 0	円 △ 971,358,135	% 98.8	% 100.0
5	81,183,380,000	82,916,749,708	82,916,749,708	0	0	1,733,369,708	102.1	100.0
対前年度比較	% 97.5	% 94.3	% 94.3	% —	% —		ポイント △3.3	ポイント 0.0

決算額は、78,158,019,865円で、前年度に比べ4,758,729,843円(5.7%)減少している。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
6	円 79,129,378,000	円 76,780,541,237	円 0	円 0	円 0	円 2,348,836,763	% 97.0
5	81,183,380,000	80,338,216,092	0	0	0	845,163,908	99.0
対前年度比較	% 97.5	% 95.6	% —	% —	% —	% 277.9	ポイント △2.0

決算額は、76,780,541,237円で、前年度に比べ3,557,674,855円(4.4%)減少している。

不用額は、2,348,836,763円で、前年度に比べ1,503,672,855円(177.9%)増加している。

ス 港湾施設特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
6	円 4,859,045,400	円 2,664,850,753	円 2,664,695,233	円 0	円 155,520	円 △ 2,194,350,167	% 54.8	% 100.0
5	5,371,717,840	2,736,945,246	2,736,765,916	0	179,330	△ 2,634,951,924	50.9	100.0
対前年度比較	% 90.5	% 97.4	% 97.4	% —	% 86.7		ポイント 3.9	ポイント 0.0

決算額は、2,664,695,233円で、前年度に比べ72,070,683円(2.6%)減少している。

収入未済額は、155,520円で、前年度に比べ23,810円(13.3%)減少している。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
6	円 4,859,045,400	円 2,448,945,046	円 0	円 922,920,200	円 1,028,247,100	円 458,933,054	% 50.4
5	円 5,371,717,840	円 2,670,277,496	円 0	円 2,521,892,400	円 0	円 179,547,944	% 49.7
対前 年度 比較	% 90.5	% 91.7	% —	% 36.6	% 皆増	% 255.6	ポイント 0.7

決算額は、2,448,945,046円で、前年度に比べ221,332,450円(8.3%)減少している。

翌年度繰越額は、1,951,167,300円で、前年度に比べ570,725,100円(22.6%)減少している。内訳は、繰越明許費922,920,200円及び事故繰越1,028,247,100円である。

不用額は、458,933,054円で、前年度に比べ279,385,110円(155.6%)増加している。

セ 工業用地等管理特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損 額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較増減	予算現額に 対する収入 済額の割合	調定額に 対する収入 済額の割合
6	円 287,219,750	円 2,538,700,158	円 2,538,653,576	円 0	円 46,582	円 2,251,433,826	% 883.9	% 100.0
5	円 856,958,000	円 2,906,417,441	円 2,906,370,859	円 0	円 46,582	円 2,049,412,859	% 339.1	% 100.0
対前 年度 比較	% 33.5	% 87.3	% 87.3	% —	% 100.0		ポイント 544.8	ポイント 0.0

決算額は、2,538,653,576円で、前年度に比べ367,717,283円(12.7%)減少している。

収入未済額は、46,582円で、前年度と同額である。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
6	円 287,219,750	円 185,435,765	円 0	円 0	円 0	円 101,783,985	% 64.6
5	円 856,958,000	円 623,789,930	円 0	円 209,188,750	円 0	円 23,979,320	% 72.8
対前 年度 比較	% 33.5	% 29.7	% —	% 皆減	% —	% 424.5	ポイント △8.2

決算額は、185,435,765円で、前年度に比べ438,354,165円(70.3%)減少している。

翌年度繰越額は、0円で、前年度と比べ皆減である。

不用額は、101,783,985円で、前年度に比べ77,804,665円(324.5%)増加している。

4 財産

公有財産、物品、債権及び基金の状況は、次のとおりである。

区 分			令和5年度末 現 在 高	令和6年度中 増 減 高	令和6年度末 現 在 高
公有財産	土地及び建物 (特別会計分を除く)				
	土 地	m ²	25,770,843.14	△ 304,992.73	25,465,850.41
	建 物	m ²	1,706,011.74	△ 74,799.31	1,631,212.43
	〔 木 造 〕	m ²	43,561.55	150.65	43,712.20
	〔 非木造 〕	m ²	1,662,450.19	△ 74,949.96	1,587,500.23
	山 林				
	山林面積	m ²	105,399,285.47		105,399,285.47
	立木推定蓄積量	m ³	1,405,851.30	△ 12,369.61	1,393,481.69
	動 産				
	船 舶	隻	5		5
		総トン	484.00		484.00
	航空機	機	1		1
	浮桟橋	個	1		1
	物 権				
	地上権	m ²	29,877,794.22		29,877,794.22
	無体財産権				
	特許権	件	71	△ 7	64
	著作権	件	3		3
	商標権	件	20	4	24
	その他	件	29	△ 3	26
	有価証券				
	株 券	円	1,777,235,641	△ 20,000,000	1,757,235,641
	出資による権利				
	出資金	円	24,203,251,045	△ 60,012,319	24,143,238,726
	出捐金	円	14,646,230,916	△ 270,551,505	14,375,679,411
	計	円	38,849,481,961	△ 330,563,824	38,518,918,137
物 品					
	〔 車両・船舶類及び 100万円以上の物品 〕	点	7,773	14	7,787
債 権	貸付金	円	31,966,291,999	273,053,984	32,239,345,983
	その他	円	397,851,302	△ 75,200	397,776,102
	計	円	32,364,143,301	272,978,784	32,637,122,085

区 分			令和 5 年度末 現 在 高	令和 6 年度中 増 減 高	令和 6 年度末 現 在 高
基 金	財政調整基金				
	普通預金	円	2, 556, 493, 911	1, 177, 882, 517	3, 734, 376, 428
	「北日本放送」社会福祉事業基金				
	普通預金	円	2, 571, 000	1, 552, 000	4, 123, 000
	北陸電力株式	円	19, 159, 500		19, 159, 500
	日本電信電話株式	円	128, 470, 000		128, 470, 000
	計	円	150, 200, 500	1, 552, 000	151, 752, 500
	災害救助基金				
	災害救助物資	点	269, 003	24, 864	293, 867
	定期預金	円	138, 886, 514	△ 138, 886, 514	0
	普通預金	円	450, 058, 840	582, 808, 906	1, 032, 867, 746
	計〔災害救助物資〕	点	269, 003	24, 864	293, 867
	預 金	円	588, 945, 354	443, 922, 392	1, 032, 867, 746
	「松下電器」児童福祉事業基金				
	地方債証券	円	19, 000, 000		19, 000, 000
	普通預金	円	31, 022, 160	39, 306	31, 061, 466
	計	円	50, 022, 160	39, 306	50, 061, 466
	土地開発基金				
	土 地	m ²	11, 252. 63	14, 676. 08	25, 928. 71
	定期預金	円		1, 871, 399, 802	1, 871, 399, 802
	譲渡性預金	円	3, 000, 000, 000		3, 000, 000, 000
	普通預金	円	2, 427, 535, 249	△ 2, 192, 919, 560	234, 615, 689
	計〔土 地〕	円	11, 252. 63	14, 676. 08	25, 928. 71
	預 金		5, 427, 535, 249	△ 321, 519, 758	5, 106, 015, 491
	市町村振興基金				
	市町村貸付金	円	1, 232, 678, 140	△ 12, 350, 112	1, 220, 328, 028
	普通預金	円	4, 382, 589, 268	△ 59, 773, 888	4, 322, 815, 380
	計	円	5, 615, 267, 408	△ 72, 124, 000	5, 543, 143, 408
	県営住宅敷金積立基金				
	普通預金	円	106, 000, 000	△ 7, 000, 000	99, 000, 000
	水源林造成基金				
	土地（山林）	m ²	22, 813, 129. 00		22, 813, 129. 00
	立 木	m ³	133, 548. 92		133, 548. 92
	普通預金	円	1, 491, 868	8, 544	1, 500, 412

区 分			令和 5 年度末 現 在 高	令和 6 年度中 増 減 高	令和 6 年度末 現 在 高
基 金	自然環境保全基金				
	土 地（山林）	㎡	936,834.72		936,834.72
	土 地（その他）	㎡	42,732.04		42,732.04
	立 木	㎥	14,698.46		14,698.46
	地上権	㎡	52,394.00		52,394.00
	普通預金	円	8,161,595	74,548	8,236,143
	計	土 地	㎡	979,566.76	979,566.76
		立 木	㎥	14,698.46	14,698.46
		地上権	㎡	52,394.00	52,394.00
		預 金	円	8,161,595	8,236,143
	スポーツ振興基金				
	関西電力株式	円	260,125,500		260,125,500
	社会教育振興基金				
	関西電力株式	円	260,125,500		260,125,500
	教育制度百年記念基金				
	関西電力株式	円	153,539,500		153,539,500
	総合雪対策基金				
	関西電力株式	円	110,655,500		110,655,500
	北陸電力株式	円	106,131,000		106,131,000
	国債証券	円	89,901,309	△ 10,580,668	79,320,641
	その他証券	円	110,000,000		110,000,000
	定期預金	円	31,675,959	△ 1,067,288	30,608,671
	普通預金	円	374	10,580,294	10,580,668
	計	円	448,364,142	△ 1,067,662	447,296,480
	技術立県基金				
	普通預金	円	146		146
	芸術文化振興基金				
	関西電力株式	円	260,125,500		260,125,500
	高等学校生徒海外派遣 事業基金				
	定期預金	円	45,954,971	△ 18,065,451	27,889,520
	県債管理基金				
	その他証券	円	12,000,000,000	3,000,000,000	15,000,000,000
	定期預金	円	10,000,000,000	△ 464,475,316	9,535,524,684
	譲渡性預金	円	7,000,000,000		7,000,000,000
	普通預金	円	20,081,160,144	310,258,003	20,391,418,147
	計	円	49,081,160,144	2,845,782,687	51,926,942,831
	企業立地促進資金貸付 基金				
	貸付金	円	9,599,500	△ 4,998,000	4,601,500
	定期預金	円	133,000,000	△ 133,000,000	0
	普通預金	円	281,605,936	△ 225,764,777	55,841,159
	計	円	424,205,436	△ 363,762,777	60,442,659
	帆船海王丸基金				
	北陸電力株式	円	520,200,000		520,200,000

区 分			令和 5 年度末 現 在 高	令和 6 年度中 増 減 高	令和 6 年度末 現 在 高
基 金	博物館資料取得基金				
	普通預金	円	207,820,000	△ 10,814,000	197,006,000
	博物館資料	点	17	5	22
	環境保全基金				
	定期預金	円	28,973,616	177,209,731	206,183,347
	国債証券	円	232,883,300	△ 203,550,000	29,333,300
	計	円	261,856,916	△ 26,340,269	235,516,647
	地域振興基金				
	定期預金	円	0	757,561,895	757,561,895
	普通預金	円	941,652,804	△ 289,933,154	651,719,650
	計	円	941,652,804	467,628,741	1,409,281,545
	地域福祉基金				
	定期預金	円	162,436,531	△ 2,671,319	159,765,212
	普通預金	円	1,938,000	12,314,040	14,252,040
	計	円	164,374,531	9,642,721	174,017,252
	農村環境創造基金				
	国債証券	円	204,598,862	△ 1,466	204,597,396
	地方債証券	円	560,000,000		560,000,000
	その他証券	円	100,000,000		100,000,000
	定期預金	円	116,160,012	△ 23,041,803	93,118,209
	普通預金	円	38,138	△ 36,672	1,466
	計	円	980,797,012	△ 23,079,941	957,717,071
	介護保険財政安定化基金				
	普通預金	円	386,224,600	983,002	387,207,602
	定期預金	円	2,000,000,000		2,000,000,000
	計	円	2,386,224,600	983,002	2,387,207,602
	安全防災基金				
	その他証券	円	1,000,000,000	1,000,000,000	2,000,000,000
	定期預金	円	6,819,146,698	△ 1,014,093,018	5,805,053,680
	普通預金	円	1,782,238	2,027,250	3,809,488
	計	円	7,820,928,936	△ 12,065,768	7,808,863,168
	水と緑の森づくり基金				
	普通預金	円	562,586,318	△ 88,145,111	474,441,207
	後期高齢者医療財政安定化基金				
	普通預金	円	2,695,294,809	2,283,837	2,697,578,646
	明日のとやま教育創造基金				
	普通預金	円	205,062,395	△ 8,765,640	196,296,755
	子育て支援対策臨時特例基金				
	普通預金	円	946,310,994	△ 9,586,520	936,724,474
	森林整備・林業再生基金				
	普通預金	円	339		339

区 分			令和 5 年度末 現 在 高	令和 6 年度中 増 減 高	令和 6 年度末 現 在 高
基 金	元気とやまスポーツ応援基金				
	普通預金	円	16,450,189	1,904,064	18,354,253
	元気とやま未来創造基金				
	定期預金	円		6,855,374,452	6,855,374,452
	普通預金	円	6,879,527,087	△ 6,506,908,317	372,618,770
	計	円	6,879,527,087	348,466,135	7,227,993,222
	並行在来線経営安定基金				
	定期預金	円	1,009,123,829	367,028,155	1,376,151,984
	普通預金	円	287	10,706	10,993
	計	円	1,009,124,116	367,038,861	1,376,162,977
	農地中間管理事業支援基金				
	普通預金	円	377,491,705	△ 22,834,928	354,656,777
	地域医療介護総合確保基金				
	定期預金	円	2,367,490,753	1,904,425,340	4,271,916,093
	普通預金	円	3,369,564,096	△ 2,537,261,433	832,302,663
	計	円	5,737,054,849	△ 632,836,093	5,104,218,756
	国民健康保険財政安定化基金				
	普通預金	円	2,425,095,727	△ 40,126,528	2,384,969,199
	産業振興のための若者定着支援基金				
	普通預金	円	16,347,110	△ 1,199,439	15,147,671
	再生可能エネルギー発電設備等管理基金				
	定期預金	円	21,912,115	△ 1,160,120	20,751,995
	森林経営管理支援基金				
	普通預金	円	52,059,222	△ 7,564,930	44,494,292
	新型コロナウイルス感染症対策中小企業金融支援臨時基金				
	普通預金	円	1,027,252,141	△ 898,523,831	128,728,310
	公立学校情報機器整備費基金				
	普通預金	円	619,003,000	1,042,122,392	1,661,125,392
	職員退職手当基金				
	普通預金	円	4,644,000,000	2,606,112	4,646,606,112
	合 計				
	(土 地)	m ²	23,803,948.39	14,676.08	23,818,624.47
	(立 木)	m ³	148,247.38	0.00	148,247.38
	(地上権)	m ²	52,394.00	0.00	52,394.00
	(災害救助物資)	点	269,003	24,864	293,867
	(博物館資料)	点	17	5	22
	(有価証券等)	円	105,956,145,799	4,145,355,093	110,101,500,892

(1) 公有財産

ア 土地（特別会計分を除く）

当年度末現在高は、25,465,850.41㎡で、前年度末に比べ304,992.73㎡減少している。

イ 建物（特別会計分を除く）

当年度末現在高（延面積）は、1,631,212.43㎡で、前年度末に比べ74,799.31㎡減少している。

ウ 有価証券

当年度末現在高は、1,757,235,641円で、前年度末に比べ20,000,000円減少している。

エ 出資による権利

当年度末現在高は、38,518,918,137円で、前年度末に比べ330,563,824円減少している。

(2) 物品（車両・船舶類及び100万円以上の物品）

当年度末現在高は、7,787点で、前年度末に比べ14点増加している。

(3) 債権

当年度末現在高は、32,637,122,085円で、前年度末に比べ272,978,784円増加している。

(4) 基金

当年度末現在高は、土地23,818,624.47㎡、立木148,247.38m³、地上権52,394.00㎡、災害救助物資293,867点、博物館資料22点及び有価証券等110,101,500,892円であり、前年度末に比べ、土地が14,676.08㎡、災害救助物資が24,864点、博物館資料が5点、有価証券等が4,145,355,093円、それぞれ増加している。

令和6年度基金運用状況審査意見書

第 1 審査の概要

令和 6 年度土地開発基金、市町村振興基金、企業立地促進資金貸付基金及び博物館資料取得基金の運用状況を審査するにあたっては、富山県監査委員監査基準に準拠し、

- (1) 計数は、正確であるか。
- (2) 基金の運用は、設置目的に沿い、適正かつ効率的に行われていたか。
- (3) 経理事務は、関係法規に従って適正に処理されていたか。

に重点をおき、関係者の説明を求めるとともに、定期監査、例月現金出納検査の結果も参考にして審査を行った。

第 2 審査の結果及び意見

各基金の計数は、証拠書類及び諸帳簿に符合し正確であり、基金は設置目的に沿って概ね適正に運用されているものと認められた。

第3 基金の運用状況

1 土地開発基金

(1) 昭和44年3月に3億円を原資として設置された。過去5年間の積立状況は、次のとおりである。

年 度 \ 区 分	基金原資積立額	基金運用益積立額	基金積立総額
	円	円	円
S 4 3 ~ R 元	5,244,000,000	970,942,839	6,214,942,839
R 2	0	△ 296,097,763	△ 296,097,763
3	0	△ 26,161,746	△ 26,161,746
4	0	△ 50,328,965	△ 50,328,965
5	0	2,726,584	2,726,584
6	0	△ 52,199,937	△ 52,199,937
計	5,244,000,000	548,881,012	5,792,881,012

※基金運用益積立額の欄は、取崩しによる減を含む。

(2) 当年度における基金運用状況は、次のとおりである。

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中増減高			令和6年度末 現 在 高
		増	減	差引	
土地	円 (11,252.63㎡) 417,545,700	円 (14,676.08㎡) 269,319,821	円 (0.00㎡) 0	円 (14,676.08㎡) 269,319,821	円 (25,928.71㎡) 686,865,521
普通預金等	5,427,535,249 0	6,103,714 〔土地貸付料収入 2,683,380 預金利子収入 3,420,334〕	327,623,472 〔土地取得代金 269,319,821 取崩金 58,303,651〕	△ 321,519,758	5,106,015,491 0
計	5,845,080,949	275,423,535	327,623,472	△ 52,199,937	5,792,881,012

土地の当年度増269,319,821円 (14,676.08㎡)は、砺波エリア新警察署用地取得、取崩金58,303,651円は、財産管理費への充当によるものである。

2 市町村振興基金

(1) 昭和46年4月に3億円を原資として設置された。過去5年間の積立状況は、次のとおりである。

年 度 \ 区 分	基金原資積立額	基金運用益積立額	基金積立総額
	円	円	円
S 4 6 ~ R 元	4,809,075,189	1,098,907,745	5,907,982,934
R 2	0	△ 95,407,490	△ 95,407,490
3	0	△ 32,204,756	△ 32,204,756
4	0	△ 97,670,280	△ 97,670,280
5	0	△ 67,433,000	△ 67,433,000
6	0	△ 72,124,000	△ 72,124,000
計	4,809,075,189	734,068,219	5,543,143,408

※基金運用益積立額の欄は、取崩しによる減を含む。

(2) 当年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中増減高			令和6年度末 現 在 高
		増	減	差引	
市町村貸付金	円 1,232,678,140	円 217,400,000 〔 新規貸付額 〕 〔 217,400,000 〕	円 229,750,112 〔 貸付金償還額 〕 〔 229,750,112 〕	円 △ 12,350,112	円 1,220,328,028
普通預金	4,382,589,268	229,750,112 〔 貸付金償還収入 〕 〔 229,750,112 〕	289,524,000 〔 新規貸付支出 〕 〔 217,400,000 〕 〔 取崩金 〕 〔 72,124,000 〕	△ 59,773,888	4,322,815,380
計	5,615,267,408	447,150,112	519,274,112	△ 72,124,000	5,543,143,408

市町村貸付金の当年度末現在高は、1,220,328,028円で、前年度末に比べ12,350,112円減少している。

取崩金72,124,000円は、地域づくり支援事業費への充当によるものである。

3 企業立地促進資金貸付基金

(1) 昭和58年3月に5千万円を原資として設置された。過去5年間の積立状況は、次のとおりである。

年 度 \ 区 分	基金原資積立額	基金運用益積立額	基金積立総額
	円	円	円
S 5 7 ~ R 元	800,000,000	66,002,485	866,002,485
R 2	0	167,062	167,062
3	0	△ 36,807,797	△ 36,807,797
4	0	△ 26,173,271	△ 26,173,271
5	0	△ 378,983,043	△ 378,983,043
6	0	△ 363,762,777	△ 363,762,777
計	800,000,000	△ 739,557,341	60,442,659

※基金運用益積立額の欄は、取崩しによる減を含む。

(2) 当年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中増減高			令和6年度末 現 在 高
		増	減	差引	
預託金	円 9,599,500	円 0	円 4,998,000 〔預託金の償還額 4,998,000〕	円 △ 4,998,000	円 4,601,500
普通預金等	414,605,936	5,235,223 〔預託金の償還収入 4,998,000 預金利子収入 237,223〕	364,000,000 〔取崩金 364,000,000〕	△ 358,764,777	55,841,159
計	424,205,436	5,235,223	368,998,000	△ 363,762,777	60,442,659

預託金の当年度末残高は、4,601,500円で、前年度末に比べ4,998,000円減少している。

取崩金364,000,000円は、企業立地助成金への充当によるものである。

4 博物館資料取得基金

(1) 平成2年3月に1億5千万円を原資として設置された。過去5年間の積立状況は、次のとおりである。

年 度 \ 区 分	基金原資積立額	基金運用益積立額	基金積立総額
H 元～R 元	円 300,000,000	円 0	円 300,000,000
R 2	0	0	0
3	0	0	0
4	0	0	0
5	0	0	0
6	0	0	0
	300,000,000	0	300,000,000

(2) 当年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

区 分	令和5年度末	令和6年度中増減高			令和6年度末
	現 在 高	増	減	差引	現 在 高
博物館資料	円 92,180,000 (17点)	円 13,221,000 (9点)	円 2,407,000 (4点)	円 10,814,000 (5点)	円 102,994,000 (22点)
普通預金	207,820,000	2,407,000 〔一般会計による 買戻し 2,407,000〕	13,221,000 〔取崩金 13,221,000〕	△ 10,814,000	197,006,000
計	300,000,000	15,628,000	15,628,000	0	300,000,000

博物館資料の当年度増9点 13,221,000円は、基金を活用して新たに購入したもの、当年度減4点 2,407,000円は、一般会計で買戻ししたものである。